

有価証券報告書

第 55 期

自 平成12年 4 月 1 日

至 平成13年 3 月 31 日

グローリー工業株式会社

(349151)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第55期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 グローリー工業株式会社

英訳名 G L O R Y L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 西野 秀人

本店の所在の場所 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 電話番号 0792(97)3131(代表)

連絡者 取締役経理部長 浦川 輝三

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所在地

東京証券取引所
株式会社大阪証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 8 |
| 第2 事業の状況 | 9 |
| 1. 業績等の概要 | 9 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3. 対処すべき課題 | 12 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 5. 研究開発活動 | 13 |
| 第3 設備の状況 | 14 |
| 1. 設備投資等の概要 | 14 |
| 2. 主要な設備の状況 | 14 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 16 |
| 第4 提出会社の状況 | 17 |
| 1. 株式等の状況 | 17 |
| (1) 株式の総数等 | 17 |
| (2) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 17 |
| (3) 所有者別状況 | 17 |
| (4) 大株主の状況 | 18 |
| (5) 議決権の状況 | 18 |
| (6) ストックオプション制度の内容 | 18 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 19 |
| 3. 配当政策 | 20 |
| 4. 株価の推移 | 20 |
| 5. 役員等の状況 | 21 |
| 第5 経理の状況 | 24 |
| [監査報告書] | |
| 1. 連結財務諸表等 | 29 |
| (1) 連結財務諸表 | 29 |
| (2) その他 | 55 |
| [監査報告書] | |
| 2. 財務諸表等 | 61 |
| (1) 財務諸表 | 61 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 84 |
| (3) その他 | 87 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 88 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 89 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 90 |

第一部 企 業 情 報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回 次 | 第 5 1 期 | 第 5 2 期 | 第 5 3 期 | 第 5 4 期 | 第 5 5 期 |
|---|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決 算 年 月 | 平成 9 年 3 月 | 平成 10 年 3 月 | 平成 11 年 3 月 | 平成 12 年 3 月 | 平成 13 年 3 月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売 上 高 (百万円) | 109,117 | 105,300 | 106,284 | 108,544 | 151,704 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 5,506 | 5,563 | 7,209 | 7,518 | 26,109 |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 2,640 | 1,900 | 1,686 | 1,756 | 11,191 |
| 純 資 産 額 (百万円) | 80,076 | 81,284 | 82,293 | 93,566 | 101,315 |
| 総 資 産 額 (百万円) | 156,386 | 150,765 | 156,389 | 159,419 | 186,937 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | 2,305.62 | 2,340.49 | 2,369.45 | 2,474.04 | 2,777.01 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 76.04 | 54.73 | 48.55 | 50.19 | 297.62 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 51.2 | 53.9 | 52.6 | 58.7 | 54.2 |
| 自 己 資 本 利 益 率 (%) | 3.3 | 2.4 | 2.1 | 2.0 | 11.5 |
| 株 価 収 益 率 (倍) | 27.5 | 47.5 | 43.7 | 33.3 | 6.3 |
| 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円) | — | — | — | 7,238 | 18,599 |
| 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円) | — | — | — | △ 4,245 | △ 6,803 |
| 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円) | — | — | — | △ 5,614 | △ 8,415 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円) | — | — | 55,267 | 52,581 | 56,015 |
| 従 業 員 数 (人) | — | — | — | 4,623 | 4,631 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売 上 高 (百万円) | 66,864 | 67,184 | 66,744 | 65,545 | 98,546 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 2,232 | 2,988 | 3,711 | 3,880 | 17,083 |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,327 | 1,374 | 1,704 | 962 | 8,037 |
| 資 本 金 (百万円) | 12,738 | 12,738 | 12,738 | 12,892 | 12,892 |
| 発 行 済 株 式 総 数 (株) | 34,730,969 | 34,730,969 | 34,730,969 | 37,820,205 | 36,484,205 |
| 純 資 産 額 (百万円) | 66,156 | 66,907 | 67,988 | 76,050 | 80,732 |
| 総 資 産 額 (百万円) | 93,099 | 93,377 | 95,285 | 99,595 | 118,841 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | 1,904.82 | 1,926.44 | 1,957.57 | 2,010.85 | 2,212.82 |
| 1 株 当 たり 配 当 額 (うち 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円) | 16.00 (8.00) | 16.00 (8.00) | 16.00 (8.00) | 16.00 (8.00) | 24.00 (8.00) |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 38.22 | 39.57 | 49.07 | 27.49 | 213.73 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 71.1 | 71.7 | 71.4 | 76.4 | 67.9 |
| 自 己 資 本 利 益 率 (%) | 2.0 | 2.1 | 2.5 | 1.3 | 10.3 |
| 株 価 収 益 率 (倍) | 54.7 | 65.7 | 43.2 | 60.7 | 8.7 |
| 配 当 性 向 (%) | 41.9 | 40.4 | 32.6 | 60.3 | 11.0 |
| 従 業 員 数 (人) | 1,800 | 1,785 | 1,761 | 1,751 | 1,744 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 提出会社の第55期の 1 株当たり配当額24円は、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当 8 円を含んでおります。

4. 従業員数は、平成12年 3 月期より従業員数を表示しております。

2. 沿革

| | |
|----------|---|
| 大正7年3月 | 兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始 |
| 昭和11年1月 | 合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始 |
| 昭和19年11月 | 合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始 |
| 昭和25年2月 | 造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始 |
| 昭和28年12月 | 硬貨計数機（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和32年3月 | 当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（現グローリー商事株式会社）を設立 |
| 昭和33年12月 | 煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和37年4月 | 硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和39年11月 | 硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和40年2月 | 千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和40年12月 | 日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和44年3月 | コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立 |
| 昭和45年2月 | 当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更 |
| 昭和46年1月 | 現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和46年11月 | 旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称 |
| 昭和55年8月 | 北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社を買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更 |
| 昭和56年10月 | 証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始 |
| 昭和56年10月 | 当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立 |
| 昭和57年2月 | 米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGLORY (U S A.)INC. を設立 |
| 昭和58年11月 | 株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場 |
| 昭和59年2月 | 当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立 |
| 昭和63年2月 | 当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立 |
| 平成3年7月 | 欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGLORY GmbH を設立 |
| 平成6年8月 | 当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES),INC. を設立 |
| 平成6年9月 | 当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立 |
| 平成7年2月 | 遊技機器市場における販売及び保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化 |
| 平成7年4月 | 遊技機器市場における販売及び保守を目的として、ジー・エー・エム株式会社を設立 |
| 平成8年4月 | 東南アジア並びにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD を設立 |
| 平成12年3月 | 当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化 |
| 平成12年9月 | 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 平成12年12月 | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場 |

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社23社により構成されており、主として貨幣処理に関する機器と自動販売機の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

貨幣処理機及び貨幣端末機

当社が製造し、連結子会社であるグローリー商事株式会社へ販売しております。なお、貨幣端末機につきましては当社が直接OEM先にも販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して連結子会社である北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。

また、輸出につきましては、商品及び製品はグローリー商事株式会社が、保守サービス部品は当社が直接に、連結子会社である**GLORY (U.S.A.)INC.**、**GLORY GmbH**及び非連結子会社である**GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD**に販売し、**GLORY (U.S.A.)INC.**が北米で、**GLORY GmbH**が欧州で、**GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD**が東南アジア及びオセアニアで販売・保守サービスを行っております。

なお、製造にあたっては、連結子会社である佐用グローリー株式会社及び加西グローリー株式会社、非連結子会社であるグローリーエンジニアリング株式会社及び**GLORY (PHILIPPINES)INC.**に製造工程の一部（主に組立）を委託しております。

自動販売機及び自動サービス機器

自動販売機につきましては、連結子会社であるグローリー機器株式会社が製造し、当社を經由して、グローリー商事株式会社へ販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。なお、遊技業界につきましては、グローリー商事株式会社及び連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社を經由して、主に連結子会社であるジー・エー・エム株式会社が販売・保守サービスを行っております。

自動サービス機器につきましては、当社が製造し、グローリー商事株式会社へ販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。なお、遊技業界につきましては、グローリー商事株式会社及びグローリー・リンクス株式会社を經由して、主にジー・エー・エム株式会社が販売・保守サービスを行っております。また、自動サービス機器のうちコインロッカーにつきましては、グローリー商事株式会社を經由して連結子会社であるグローリーサービス株式会社が全国的に販売・保守サービス及びオペレーションを行っております。なお、製造にあたっては、グローリー機器株式会社に製造工程の一部（主に組立）を委託しております。

その他の商品及び製品

部分品、取付具、附属品につきましては、主に当社が製造し、グローリー商事株式会社及び直接OEM先に販売し、グローリー商事株式会社は当社より仕入れたものと、当社以外より仕入れたものの販売を行っております。北海道地域につきましては、北海道グローリー株式会社がグローリー商事株式会社より仕入れたものと、グローリー商事株式会社以外より仕入れたものの販売を行っております。

その他商品につきましては、主にグローリー商事株式会社が当社以外より仕入れたものの販売・保守サービスを行っております。北海道地域につきましては、北海道グローリー株式会社がグローリー商事株式会社より仕入れたものと、グローリー商事株式会社以外より仕入れたものの販売・保守サービスを行っております。

このほか、当社及びグローリー機器株式会社が製品を製造するにあたっては、連結子会社であるグローリーテック株式会社に板金部品の製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

4. 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|-----------------------|---|---------------|------------------------------|---------------------|--|----------|
| 連結子会社 | | | | | | |
| グローリー商事(株) | 大 阪 市 区 北 区 | 373 | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器 | 100.0 | 当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員への兼任等……有 | ※1 ※2 |
| グローリー機器(株) | 兵 庫 県 市 姫 路 市 | 80 | 自動販売機及び自動サービス機器 | 75.0 | 当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員への兼任等……有 | ※1 |
| 北海道グローリー(株) | 札 幌 市 区 中 央 区 | 50 | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売及び保守 役員への兼任等……有 | |
| GLORY (U. S. A.) INC. | 米 国 州 ニュージャージー州 ウエストコートウェル ル | 千米ドル 2,206 | 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 63.7 (18.1) | 米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員への兼任等……有 | |
| グローリーサービス(株) | 大 阪 市 区 北 区 | 40 | 自動販売機及び自動サービス機器 | 100.0 (52.0) | 当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員への兼任等……有 | |
| GLORY GmbH | ド イ ツ 国 ノルトラインヴェスト ファーレン州デュッ セルトールフ市 | 千DM 2,000 | 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 60.0 (20.0) | 欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員への兼任等……有 | |
| グローリー・リンクス(株) | 東 京 都 区 台 東 区 | 50 | 自動販売機及び自動サービス機器 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売及び保守 役員への兼任等……無 | |
| ジー・エー・エム(株) | 東 京 都 区 台 東 区 | 30 | 自動販売機及び自動サービス機器 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売及び保守 役員への兼任等……無 | |
| 加西グローリー(株) | 兵 庫 県 市 加 西 市 | 50 | 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 60.0 | 当社製品の製造 役員への兼任等……有 | |
| 佐用グローリー(株) | 兵 庫 県 郡 町 佐 用 町 | 50 | 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 70.0 | 当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員への兼任等……有 | |
| グローリーテック(株) | 兵 庫 県 郡 町 神 川 町 | 80 | 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 100.0 | 当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員への兼任等……有 | |
| 持分法適用子会社 | | | | | | |
| システム・リサーチ製造(株) | 東 京 都 区 台 東 区 | 70 | 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 100.0 (100.0) | 事務用機器、通信用機器の 製造、販売及び保守 役員への兼任等……有 | |
| グローリーアイ・エス・ティ(株) | 大 阪 府 市 高 槻 市 | 20 | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器 | 100.0 (100.0) | 当社製品の輸送、納品及び 据付 役員への兼任等……無 | |
| (株)エー・ゼット | 兵 庫 県 市 西 宮 市 | 50 | その他の商品及び製品 | 100.0 (100.0) | ソフトウェア及びハードウェア の開発、販売及び保守 役員への兼任等……無 | |

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員又は従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. ※2：グローリー商事(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が 100分の10を超えております。

| | | | |
|----------|-----|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) | 売上高 | 120,674百万円 |
| | (2) | 経常利益 | 6,944百万円 |
| | (3) | 当期純利益 | 2,927百万円 |
| | (4) | 純資産額 | 21,921百万円 |
| | (5) | 総資産額 | 75,013百万円 |

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 |
|-----------------|---------|
| 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 1,790 人 |
| 自動販売機及び自動サービス機器 | 1,008 |
| その他の商品及び製品 | 81 |
| 保守 | 942 |
| 共通（製造間接） | 139 |
| 共通（販売・保守間接） | 255 |
| 共通（全社） | 416 |
| 合計 | 4,631 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|---------|--------|--------|-------------|
| 1,744 人 | 36.4 才 | 13.6 年 | 6,156,111 円 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、IT関連産業を中心とした設備投資に支えられ緩やかな回復を続けてまいりましたが、個人消費の低迷、米国景気の減速等を背景に景気の先行きに対する不透明感が強まりつつあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため新技術の研究と新製品開発を積極的に推進し、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組むとともに、全分野において拡販に努めてまいりました。また、当期は新しく発行された2000円札、新500円硬貨の対応につきましても万全を期してまいりました。

この結果、売上高につきましては、151,704百万円（前期比39.8%増）となりました。利益につきましては、増産に伴う売上原価率の低減に加え、更なるコストダウン活動に取り組んだ結果、利益率が大幅に改善し、営業利益は26,197百万円（前期比198.5%増）、経常利益は26,109百万円（前期比247.3%増）となりました。当期純利益につきましては、退職給付会計の実施に伴う会計基準変更時差異の一括償却実施により4,331百万円を計上するなど特別損失は増えましたが、11,191百万円（前期比537.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨幣処理機及び貨幣端末機

国内につきましては、偽造・変造硬貨の識別機能を有する硬貨包装机や省人化・合理化に寄与するオープン出納システムの構成機器である紙幣整理機等は、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要とあいまって、販売は大幅に増加いたしました。また、金融機関向けの窓口周辺機器である循環式の紙幣入出金機や硬貨入出金機、および新製品である紙幣・硬貨一体型の貨幣入出金機の販売は順調に増加し、ATM（現金自動預け払い機）搭載の硬貨入出金機の販売も買い替え需要とあいまって大幅に増加いたしました。

海外につきましては、アジア、欧州、米国向けの紙幣計算機や米国向けの入金機の販売は減少いたしました。また、欧州向けの紙幣受入装置や硬貨包装机、米国、アジア向けの紙幣整理機は順調に増加いたしました。

この結果、売上高は88,563百万円（前期比49.2%増）となりました。利益につきましては、増産に伴う売上原価率の低減とコストダウン活動に努めました結果、営業利益は17,307百万円（前期比182.7%増）となりました。

② 自動販売機及び自動サービス機器

遊技業界に明るさが戻り需要が増えたことにより、関連機器であるカード販売機やカード処理機並びに景品管理ターミナル等の販売は大幅に増加し、金融機関や流通市場向けの多能式紙幣両替機につきましても、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要と新製品の市場投入による需要の喚起で、販売は大幅に増加いたしました。また、たばこ販売機につきましても、一部のたばこメーカーの需要の増加により販売は順調に増加いたしました。

この結果、売上高は44,283百万円（前期比41.2%増）となりました。利益につきましては、増産に伴う売上原価率の低減に加え、更なるコストダウン活動に努めました結果、営業利益は6,528百万円（前期比843.3%増）となりました。

③ その他の商品及び製品

当社グループ以外の他社から仕入れた商品や部分品、取付具、附属品が主なものであり、販売は順調でありました。この結果、売上高は18,857百万円（前期比5.8%増）、営業利益は2,418百万円（前期比24.9%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等57百万円を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得等の投資活動と借入金の圧縮及び利益による消却目的の自己株式の取得等の財務活動においては減少しましたが、税金等調整前当期純利益の増加等により営業活動による資金が大幅に増加したことを受け、前連結会計年度末に比べ3,433百万円増加し、当連結会計年度末には56,015百万円（前期比6.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18,599百万円（前期比157.0%増）となりました。これは主に2000円札、新500円硬貨の発行に伴い、貨幣機器の需要が増加したことにより、売上債権の著しい増加と棚卸資産の増加による資金減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、退職給付引当金の増加及び仕入債務の増加等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,803百万円（前期比60.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,415百万円（前期比49.9%増）となりました。これは主に借入金の圧縮及び利益による消却目的の自己株式の取得による支出によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | | 前年同 期 比 |
|-----------------|--|--|---------|
| | | | |
| 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 54,871 | | 134.6% |
| 自動販売機及び自動サービス機器 | 27,236 | | 147.2 |
| その他の商品及び製品 | 18,811 | | 218.0 |
| 合 計 | 100,919 | | 148.7 |

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受 注 高 | | 受 注 残 高 | |
|-----------------|--------|---------|---------|---------|
| | | 前年同 期 比 | | 前年同 期 比 |
| 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 17,243 | 151.7% | 2,809 | 174.0% |
| 自動販売機及び自動サービス機器 | - | - | - | - |
| その他の商品及び製品 | 5,254 | 248.0 | 324 | 355.1 |
| 合 計 | 22,497 | 166.8 | 3,133 | 183.7 |

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | | 前年同 期 比 |
|-----------------|--|--|---------|
| | | | |
| 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 88,563 | | 149.2% |
| 自動販売機及び自動サービス機器 | 44,283 | | 141.2 |
| その他の商品及び製品 | 18,857 | | 105.8 |
| 合 計 | 151,704 | | 139.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く市場環境を展望致しますと、金融市場におきましては、金融機関の統合に伴う支店数の減少及び貨幣処理業務のアウトソーシング化、流通市場におきましては、業態変化に伴う金融拠点化、更には社会全体における決済手段の多様化等、その変化は一層加速しております。

また経営環境におきましても、連結会計、時価会計の導入、キャッシュフロー計算書の導入、年金債務のオンバランス化など、会計ビッグバーンがいよいよ現実のものとなっております。

かかる状況下、当社グループと致しましては、(1) 現事業の競争力強化、(2) 新規事業の拡大、(3) 効率経営の推進を中心課題として今後対処して参りたいと考えております。

(1) 現事業の競争力強化

前述の通り、現事業を取り巻く環境は非常な勢いで変化しております。かかる状況にあつて、当社グループと致しましては、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに合った商品を提供していくことによって現事業での基盤強化ならびに拡充を図って参りたいと考えております。

具体的には、貨幣処理システム事業におきましては、小売業の金融拠点化、銀行における軽量化店舗の展開、貨幣処理のアウトソーシング化、等の動きに伴う“お金の流れ”の変化に対応したネットソリューション事業の拡大ならびに入金機市場の活性化に伴う海外事業の拡大を2本柱に基盤拡充を図って参ります。また遊技事業におきましては、カードによるプレーシステムと顧客管理システムに経営資源をシフトさせることによって同市場における絶対的な基盤構築に努めて参りたいと考えております。

(2) 新規事業の拡大

当社グループと致しましては、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応える為にも、継続的な成長を目指しております。

具体的には当社コア技術（認識、識別、メカトロ技術）を活用し、これまでのソリューション対象を現物貨幣から非貨幣分野（ドキュメント類、等）、更には電子マネーにまで拡大し、より広範囲のソリューションを提供することによって事業拡大を図って参りたいと考えております。

(3) 効率経営の推進

当社グループの業績はこれまでも若干の波はあったものの順調に推移して参りました。その結果、株主資本は着実に増加し、更には総資産の拡大へとつながって参りました。今後におきましても、当社グループと致しましては、戦略的かつ積極的な事業投資を行い、総資産の有効活用を図ると同時に、棚卸資産、有利子負債の圧縮など資産効率の改善にも取り組んで参りたいと考えております。

また、新生産管理システム、製品開発情報システム、3次元CADシステムなどの情報技術を積極的に活用し、経営効率を高めていくと同時に企業価値向上を目指した経営を推進して参りたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、更には認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

また、当社グループは、グローリー工業を中心に研究スタッフ約650名（総従業員の約14%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけております。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

なお、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等1,085百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,961百万円となっております。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発及び先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発及び既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行います。

当連結会計年度の主な成果としましては、コンビニエンスストアや中小スーパーマーケットへの販売を目的に、POSレジスターと連動させ、「瞬時に」かつ「正確に」紙幣の釣銭を払い出す、リサイクル機能をもった世界最小の超小型紙幣レジ釣銭機を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は7,965百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主たる技術開発分野と致しましては、近年注目を集めている電子決済の動向に対応できるICカードシステムに関わる各種技術が挙げられます。

また同分野の技術開発につきましては、担当事業部の設計部門及び当社子会社のグローリー機器の設計部門が行っております。

当連結会計年度の主な成果としましては、「非接触ICカード」を端末にかざすだけでプリペイド型電子マネーによる代金決済ができる店舗決済端末機と、コンパクトなボディを持ち簡単な操作で「非接触ICカード」にプリペイド型電子マネーが入金できる千円紙幣対応型入金端末機を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は、1,910百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に3,715百万円（無形固定資産及び投資その他の資産は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

| セグメント名称 | 設備投資実施額 |
|-----------------|----------|
| 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 2,761百万円 |
| 自動販売機及び自動サービス機器 | 762百万円 |
| その他の商品及び製品 | 191百万円 |

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類 903百万円でありました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成13年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (人) | 摘要 |
|-----------------------|--|----------------|-----------|-----------|-------------------|----------|-------|-------------|----|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具及び備品 | 合計 | | |
| 本社工場 (兵庫県姫路市) | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社) | 製造設備及びその他設備 | 3,592 | 935 | 867 (48,867) | 2,087 | 7,482 | 1,299 | |
| 埼玉工場 (埼玉県加須市) | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品 | 製造設備 | 776 | 288 | 1,575 (40,813) | 572 | 3,212 | 135 | |
| 東京本部 (東京都品川区) | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品 | 製品の企画・設計に関する設備 | 695 | 13 | 1,013 (1,695) | 116 | 1,839 | 148 | |
| 物流センター (兵庫県飾磨郡夢前町) | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品 | 製品の保管・配送に関する設備 | 750 | 243 | 1,355 (28,033) | 19 | 2,368 | 15 | |

(2) 国内子会社

平成13年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグ メント の 名 称 | 設備の 内 容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員 数 (人) | 摘要 |
|-----------------|----------------------------|--|------------------------------------|----------------|---------------|---------------------|--------------|--------------------|-----------------|-------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | 合計 | | |
| グローリー 商事(株) | 東京支店 (東京都中央区) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社) | 販売設備 | 355 | 0 | 843 (359) | 75 | 1,274 | 169 | |
| グローリー 商事(株) | 江坂本社 (大阪府吹田市) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社) | 販売設備 及びその 他設備 | 921 | — | 96 (643) | 58 | 1,077 | 100 | |
| グローリー 商事(株) | 品川システム サポート (東京都品川区) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社) | 販売設備 及びその 他設備 | 234 | — | 503 (198) | 27 | 766 | 48 | |
| グローリー 商事(株) | 名古屋支店 (愛知県名古屋 市昭和区) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社) | 販売設備 | 246 | 0 | 338 (986) | 40 | 625 | 54 | |
| グローリー 商事(株) | 東京本社 (東京都台東区) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社) | 販売設備 及びその 他設備 | 117 | 3 | — | 454 | 575 | 268 | (注) 5 |
| グローリー 機器(株) | 本社 (兵庫県姫路市) | 自動販売機 及び自動 サービス機 器、共通 (全社) | 製品の設 計に関する 設備及び その他設 備 | 842 | 47 | 319 (9,877) | 38 | 1,247 | 130 | |
| グローリー 機器(株) | 福崎工場 (兵庫県神崎郡 福崎町) | 自動販売機 及び自動 サービス機 器 | 製造設備 | < 133 892 > | < 893 26 > | < 816 > (49,073) | < 159 0 > | < 1,186 1,736 > | 303 | (注) 3 |
| グローリー テック(株) | 本社工場 (兵庫県神崎郡 市川町) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社) | 製造設備 及びその 他設備 | 289 | 165 | 400 (13,875) | 9 | 864 | 71 | |
| 北海道 グローリー(株) | 本社 (北海道札幌市 中央区) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社) | 販売設備 及びその 他設備 | < 370 > | — | < 514 > (1,924) | < 28 0 > | < 28 884 > | 66 | (注) 4 |

(3) 在外子会社

平成13年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員 数 (人) | 摘要 |
|----------------------------|--|---------------------------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|--------------|----|-----------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | 合計 | | |
| G L O R Y (U.S.A.) INC. | 本 社 (米国ニュージャ ーシ州ウエストコ ールドウェル市) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共 通(全社) | 販売設備 及びその 他設備 | — | 51 | — | 7 | 58 | 41 | |
| GLORY GmbH | 本 社 (ドイツ国ノル トウエストファー レン州テューセル トールフ市) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共 通(全社) | 販売設備 及びその 他設備 | — | 4 | — | 4 | 9 | 6 | |

- (注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. グローリー機器株式会社の福崎工場のく>外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。
 4. 北海道グローリー株式会社の本社のく>外数で記載しております金額と土地の面積は、グローリー商事株式会社から賃借しているものであります。
 5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 従業員数 (人) | 建物面積 (㎡) | 年間賃借料 (百万円) | 摘要 |
|----------------|------------------|--|--------|-------------|-------------|----------------|----|
| グローリー 商事(株) | 東京本社 (東京都台東区) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、 その他の商 品及び製 品、共 通(全社) | 事務所用建物 | 268 | 3,452 | 250 | 賃借 |

3. 設備の新設、除却等の計画

- (1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

(単位：百万円)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------|----------------------|--|-------------------------------|--------|------|-----------|-------------|-------------|--|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| グローリー 工業(株) | 本社工場 (兵庫県 姫路市) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、 その他の商 品及び製 品、共 通(全社) | 機械工場、設計 及び試作 評価の複 合棟 | 3,022 | — | 自己資金 | 平成13 年4月 | 平成14 年5月 | 機械加工 の付加価 値向上及 び製品開 発効率の 向上 |

- (2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘 要 |
|---------|---------------|-------------|
| 普 通 株 式 | 128,664,000 株 | (注) 1、(注) 2 |
| 計 | 128,664,000 | |

(注) 1. 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は130,000,000株となっておりますが、当期末までに利益による自己株式の取得及び消却を実施したことにより、1,336,000株減少しております。

| 発 行 種 類 | 記名・無記名の別及び額面の別 | 種 類 | 発 行 数 | | 上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会 | 摘 要 |
|-----------|----------------------|------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|
| | | | 事業年度末現在 (平成13年3月31日現在) | 提 出 日 現 在 (平成13年6月29日現在) | | |
| 発 行 済 株 式 | 記名式額面株式 (券面額 50円) | 普通 株式 | 株 | 株 | 東京証券取引所 (注) 1 | 市場第一部 |
| | | | 36,484,205 | 36,484,205 | 株式会社大阪証券取引所 (注) 2 | 市場第一部 (注) 3 |
| | 計 | 36,484,205 | 36,484,205 | | | |

(注) 1. 当社株式は、平成12年12月20日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2. 平成13年4月1日をもって、株式会社大阪証券取引所に組織変更となっております。

3. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年 月 日 | 発行済株式総数 | | 資 本 金 | | 資 本 準 備 金 | | 摘 要 |
|------------|-------------|--------------|------------|---------------|--------------|---------------|--|
| | 増 減 数 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | |
| 平成12年3月1日 | 千株 3,089 | 千株 37,820 | 百万円 154 | 百万円 12,892 | 百万円 6,912 | 百万円 19,119 | 株式交換 1 : 15.6 発行価格 50円 資本組入額 50円 |
| 平成13年2月23日 | △ 1,336 | 36,484 | - | 12,892 | - | 19,119 | 利益による自己株式 の取得及び消却を 実施 |

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

| 区 分 | 株式の状況 (1単位の株式数1,000株) | | | | | | | 単 位 未 満 株式の状況 |
|-------|-----------------------|---------|---------|----------------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金 融 機 関 | 証 券 会 社 | そ の 他 の 法 人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株 主 数 | 人 1 | 78 | 23 | 187 | (67 -) | 3,289 | 3,645 | |
| 所有株式数 | 単 位 80 | 13,561 | 191 | 5,213 | (5,512 -) | 11,741 | 36,298 | 株 186,205 |
| 割 合 | % 0.22 | 37.36 | 0.53 | 14.36 | (15.18 -) | 32.35 | 100 | |

(注) 1. 自己株式469株は「単位未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は469株であります。

2. 「株式の状況」の「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単位及び283株が含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|---|---|---------|-------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 | 2,094千株 | 5.74% |
| 龍田紡績株式会社 | 兵庫県姫路市延末483番地 | 1,969 | 5.40 |
| サチエスマンハツタンバンクエヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区大手町1丁目5番5号) | 1,528 | 4.19 |
| 株式会社さくら銀行 | 東京都千代田区九段南1丁目3番1号 | 1,218 | 3.34 |
| ボストンセーフティ・トラスティ・サービス インターナショナル・バンク・オブ・アメリカ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | 31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 1,167 | 3.20 |
| 有限会社オノエインターナショナル | 兵庫県姫路市南新在家228番地の1 | 1,100 | 3.02 |
| 有限会社ウイニング | 兵庫県姫路市新在家本町5丁目6番6号 | 1,000 | 2.74 |
| グローリーグループ社員持株会 | 兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号 | 964 | 2.64 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 894 | 2.45 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 858 | 2.35 |
| 計 | | 12,794 | 35.07 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、338千株であります。

2. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 | 摘 要 |
|-------|-----------|-----------|------------|---------|--|
| | | 自己株式等 | そ の 他 | | |
| 株 | 株 | 株 | 株 | 株 | 単位未満株式数には当社 所有の自己株式469株が 含まれております。 |
| — | — | — | 36,298,000 | 186,205 | |

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 | 摘 要 |
|-------|-------------|-----|-------|------|---|-----------------------------|-----|
| | 氏名又は名称 | 住 所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| 株 | 株 | 株 | 株 | 株 | 株 | % | |
| — | — | — | — | — | — | — | |
| 計 | | | — | — | — | — | |

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株及び283株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ) 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ) 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

| 区 分 | 株 式 数 | 価 額 の 総 額 | 摘 要 | |
|-----------------------------|----------------------------|---------------|----------------|---------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一決議) | 株 — | 円 — | (注) 1 (注) 2 | |
| 取締役会での 決議状況 | 利益による消却 (平成13年1月24日決議) | 1,500,000 | | 2,925,000,000 |
| | 資本準備金による消却 (平成一年一月一決議) | — | | — |
| | 再評価差額金による消却 (平成一年一月一決議) | — | | — |
| 前決議期間における取得自己株式 | 1,336,000 | 2,605,200,000 | | |
| 残存授権株式等の総数及び価額の総額 | 164,000 | 319,800,000 | | |
| 未行使割合 | 10.9% | 10.9% | | |

(注) 1. 平成12年1月28日の臨時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成12年3月1日後、取締役会の決議をもって、3,700,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 平成12年6月29日の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって、3,000,000株および取得価額の総額7,500,000千円を限度として、資本準備金による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ) 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

| 区 分 | 譲渡株式数又は消却株式数 | 処分価額の総額 | 所有自己株式数 | 摘 要 |
|-------------------------|--------------|---------------|---------|-----|
| 取締役または使用人への譲渡のための取得自己株式 | 株 — | 円 — | 株 — | |
| 利益による消却のための取得自己株式 | 1,336,000 | 2,605,200,000 | — | |
| 資本準備金による消却のための取得自己株式 | — | — | — | |
| 再評価差額金による消却のための取得自己株式 | — | — | — | |
| 計 | | | — | |

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的な視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位のご期待にそうべく安定配当の継続を重視する配当政策を基本に考えております。

当期末の配当金につきましては、1株につき普通配当8円に加え、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当8円を増配し、すでに実施しました中間配当金1株につき8円を加えて年24円にいたしました。この結果、当期の配当性向は11.0%となりました。

なお、内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発など今後の事業展開の原資として活用し、業績の向上に努める所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議日 平成12年11月22日

4. 株 価 の 推 移

| 最近5年間の事業 年度別最高・最低 株価 | 回 次 | 第 51 期 | 第 52 期 | 第 53 期 | 第 54 期 | 第 55 期 |
|----------------------------|------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 決算年月 | 平成9年3月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 |
| 最 高 | 最 高 | 3,330 | 2,910 | 2,600 | 3,200 | 2,430 |
| | 最 低 | 2,040 | 1,490 | 1,410 | 1,461 | 1,580 |

| 最近6箇月間の月 別最高・最低株価 | 月 別 | 平成12年10月 | 11月 | 12月 | 平成13年1月 | 2月 | 3月 |
|----------------------|-----|------------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 最 高 | 円 1,950 | 2,270 | 2,430 | 2,240 | 2,115 | 2,090 |
| | 最 低 | 円 1,690 | 1,801 | 1,951 | 2,005 | 1,860 | 1,761 |

(注) 第54期以前の最高・最低株価と第55期の最低株価は、大阪証券取引所市場第二部、平成12年10月以降の最高・最低株価と第55期の最高株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|--|--------------------------|--|----------------------------------|
| 代表取締役 会長 | 尾上 壽 男 (昭和10年8月16日生) | 昭和36年7月 当社入社 昭和44年4月 グローリーサービス(株)取締役 (現任) 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社取締役副社長 昭和60年6月 北海道グローリー(株)取締役 (現任) 平成元年6月 グローリー商事(株)取締役 (現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成3年7月 G L O R Y G m b H 取締役 (現任) 平成11年7月 G L O R Y (U S A) , I N C . 取締役 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任) | 千株 65 |
| 代表取締役 社長 (情報処理システム事業本部長) | 西野 秀 人 (昭和15年12月28日生) | 昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年6月 グローリー・システム・クリエイト(株)取締役 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成13年6月 当社情報処理システム事業本部長 (現任) | 8 |
| 専務取締役 (知的財産室、デザイン室、e.カードP/T、市場創造P/T担当) | 尾上 勝 彦 (昭和16年9月1日生) | 昭和40年4月 当社入社 昭和59年4月 当社姫路工場製造部長 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成6年7月 (株)テス代表取締役社長 平成12年6月 当社専務取締役 (現任) 平成13年6月 当社知的財産室、デザイン室、e.カードP/T、市場創造P/T担当 (現任) | 54 |
| 専務取締役 (貨幣処理システム事業本部長、CES部、購買部、技術推進部、品質管理部、品質システムの推進・維持担当) | 村上 雅 俊 (昭和15年6月1日生) | 昭和38年4月 当社入社 昭和59年4月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成11年6月 グローリーテック(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社専務取締役 (現任) 平成13年6月 当社貨幣処理システム事業本部長、CES部、購買部、技術推進部、品質管理部、品質システムの推進・維持担当 (現任) 平成13年6月 G L O R Y M O N E Y H A N D L I N G M A C H I N E S P T E L T D 取締役 (現任) | 11 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|-------------------------|---|-------------|
| 常務取締役 (関係会社室長、人事部、総務部、東京総務部、環境マネジメントシステム(姫路サイト)推進・維持担当) | 大上 邦 弘 (昭和15年2月11日生) | 昭和37年9月 当社入社 昭和61年11月 当社人事部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 (現任) 平成11年4月 グローリーフレンドリー(株)取締役 (現任) 平成13年6月 当社関係会社室長、人事部、総務部、東京総務部、環境マネジメントシステム(姫路サイト)推進・維持担当 (現任) | 千株 6 |
| 常務取締役 (貨幣処理システム事業本部副本部長兼流通交通機器事業部長、環境マネジメントシステム(東京サイト)推進・維持担当) | 牛尾 允 俊 (昭和20年1月1日生) | 昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 システム・リサーチ製造(株)取締役 (現任) 平成12年6月 当社常務取締役 (現任) 平成13年6月 当社貨幣処理システム事業本部副本部長兼流通交通機器事業部長、環境マネジメントシステム(東京サイト)推進・維持担当 (現任) | 6 |
| 常務取締役 (経営企画室長、情報システム部、物流センター、SCM推進担当) | 松岡 則 重 (昭和19年9月5日生) | 昭和42年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長 (現任) 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 加西グローリー(株)取締役 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役 (現任) 平成13年6月 当社情報システム部、物流センター、SCM推進担当 (現任) | 2 |
| 取締役 (経理部長) | 浦川 輝 三 (昭和15年2月20日生) | 昭和38年4月 当社入社 平成元年10月 当社経理部長 (現任) 平成8年6月 当社取締役 (現任) | 8 |
| 取締役 (人事部長) | 松下 秀 明 (昭和25年5月12日生) | 昭和54年6月 当社入社 平成9年4月 当社人事部長 (現任) 平成10年6月 当社取締役 (現任) 平成13年6月 グローリーテック(株)取締役 (現任) | 8 |
| 取締役 (貨幣処理システム事業本部副本部長兼第二金融機器事業部長) | 船引 祐 一 (昭和21年1月1日生) | 昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 当社貨幣処理システム事業本部副本部長兼第二金融機器事業部長 (現任) 平成12年6月 当社取締役 (現任) | 4 |
| 取締役 (自販機・遊技システム事業部長) | 尾上 広 和 (昭和23年3月19日生) | 昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 自販機・遊技システム事業部長 (現任) 平成13年6月 当社取締役 (現任) | 1 |
| 取締役 | 橋本 浩 一 (昭和20年3月14日生) | 昭和42年4月 当社入社 平成元年10月 当社国際部長 平成8年6月 当社取締役 (現任) 平成12年6月 グローリー商事(株)常務取締役 (現任) | 4 |
| 取締役 | 尾上 佳 雄 (昭和15年5月3日生) | 昭和39年4月 国栄商事(株)(現グローリー商事(株)) 入社 平成9年6月 システム・リサーチ製造(株)代表取締役 (現任) 平成9年6月 グローリー商事(株)代表取締役社長 (現任) 平成9年7月 G L O R Y G m b H 取締役 (現任) 平成12年6月 当社取締役 (現任) | 54 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|--------|------------------------|---|----------|
| 取締役 | 龍田 信也 (昭和13年1月25日生) | 昭和35年4月 (株)トーマン入社 昭和42年3月 龍田紡績(株)入社 昭和46年12月 当社監査役 平成元年12月 龍田紡績(株)代表取締役社長 (現任) 平成4年6月 当社取締役 (現任) | 千株 55 |
| 常勤監査役 | 有吉 透 (昭和14年2月5日生) | 昭和37年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役 平成9年4月 当社監査室長 平成9年6月 佐用グローリー(株)監査役 (現任) 平成9年6月 (株)テス監査役 (現任) 平成12年6月 グローリーテック(株)監査役 (現任) 平成12年6月 当社常勤監査役 (現任) 平成13年6月 (株)ソフトプラネット監査役 (現任) | 8 |
| 常勤監査役 | 上羽 昭夫 (昭和13年1月4日生) | 昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 当社技術推進部長 平成9年6月 当社常勤監査役 (現任) | 3 |
| 監査役 | 八幡 尚弘 (昭和8年11月8日生) | 昭和27年5月 当社入社 昭和52年3月 当社経理部長 昭和56年1月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成6年6月 グローリーテック(株)監査役 平成6年6月 当社常勤監査役 平成6年9月 グローリーエンジニアリング(株)監査役 (現任) 平成10年6月 グローリー・システム・クリエイト(株)監査役(現任) 平成12年6月 加西グローリー(株)監査役 (現任) 平成12年6月 グローリー機器(株)監査役 (現任) 平成12年6月 当社監査役 (現任) | 18 |
| 監査役 | 安平和彦 (昭和21年2月3日生) | 昭和48年4月 下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所(現 はりま法律事務所) 開業 (現任) 平成6年6月 当社監査役 (現任) | 3 |
| 計 | 18名 | | 318 |

(注) 1. 監査役八幡尚弘、安平和彦の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役尾上勝彦は代表取締役会長尾上壽男の弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

[前連結会計年度の監査報告書]

[当連結会計年度の監査報告書]

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | |
|-----------------------|--------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|-----|
| | 金 | 額 | 金 | 額 | 構成比 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | | | | % | % |
| I 流 動 資 産 | | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | | 52,323 | | 55,814 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 ※3 | | 26,905 | | 38,590 | | |
| 3. 有 価 証 券 | | 968 | | 1,235 | | |
| 4. た な 卸 資 産 | | 21,963 | | 29,504 | | |
| 5. 繰 延 税 金 資 産 | | 1,425 | | 3,826 | | |
| 6. そ の 他 | | 942 | | 2,231 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | | △ 186 | | △ 237 | | |
| 流 動 資 産 合 計 | | 104,343 | 65.4 | 130,963 | 70.1 | |
| II 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| (1) 建 物 及 び 構 築 物 ※2 | 26,887 | | | 26,985 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 13,512 | 13,375 | | 14,175 | 12,810 | |
| (2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 11,110 | | | 11,088 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 8,227 | 2,883 | | 8,272 | 2,816 | |
| (3) 工 具 器 具 及 び 備 品 | 26,710 | | | 27,709 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 21,277 | 5,433 | | 22,280 | 5,428 | |
| (4) 土 地 ※2 | | 12,819 | | | 12,798 | |
| (5) 建 設 仮 勘 定 | | 40 | | | 15 | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | | 34,552 | 21.7 | 33,869 | 18.1 | |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| (1) ソ フ ト ウ ェ ア | | 3,162 | | | 3,825 | |
| (2) 電 話 加 入 権 等 | | 142 | | | 145 | |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | | 3,305 | 2.1 | 3,971 | 2.1 | |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | |
| (1) 投 資 有 価 証 券 ※1 | | 8,503 | | | 8,867 | |
| (2) 繰 延 税 金 資 産 | | 1,742 | | | 4,140 | |
| (3) そ の 他 | | 6,887 | | | 5,171 | |
| 貸 倒 引 当 金 | | △ 178 | | △ 46 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | | 16,955 | 10.6 | 18,132 | 9.7 | |
| 固 定 資 産 合 計 | | 54,813 | 34.4 | 55,973 | 29.9 | |
| III 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | 263 | 0.2 | — | — | |
| 資 産 合 計 | | 159,419 | 100.0 | 186,937 | 100.0 | |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | |
|-----------------|---------------------------|-------|---|---------------------------|-------|---|
| | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | | % | | | % |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 ※3 | 14,493 | | | 20,147 | | |
| 2. 短期借入金 | 31,704 | | | 26,742 | | |
| 3. 未払法人税等 | 1,947 | | | 11,155 | | |
| 4. 賞与引当金 | 3,092 | | | 5,062 | | |
| 5. その他 ※3 | 8,157 | | | 11,416 | | |
| 流動負債合計 | 59,395 | 37.2 | | 74,524 | 39.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 退職給与引当金 | 3,031 | | | — | | |
| 2. 退職給付引当金 | — | | | 8,113 | | |
| 3. 役員退職引当金 | 1,303 | | | 957 | | |
| 4. その他 | 542 | | | 379 | | |
| 固定負債合計 | 4,877 | 3.1 | | 9,450 | 5.0 | |
| 負債合計 | 64,272 | 40.3 | | 83,974 | 44.9 | |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,580 | 1.0 | | 1,646 | 0.9 | |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | 12,892 | 8.1 | | 12,892 | 6.9 | |
| II 資本準備金 | 19,119 | 12.0 | | 19,119 | 10.2 | |
| III 連結剰余金 | 61,555 | 38.6 | | 69,376 | 37.1 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | — | — | | 10 | 0.0 | |
| V 為替換算調整勘定 | — | — | | △ 82 | △ 0.0 | |
| | 93,568 | 58.7 | | 101,316 | 54.2 | |
| VI 自己株式 | △ 1 | △ 0.0 | | △ 0 | △ 0.0 | |
| 資本合計 | 93,566 | 58.7 | | 101,315 | 54.2 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 159,419 | 100.0 | | 186,937 | 100.0 | |

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | |
|-------------------------|--|---------|-------|--|---------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % |
| I 売 上 高 ※1 | | 108,544 | 100.0 | | 151,704 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 ※2 ※4 | | 70,707 | 65.1 | | 91,611 | 60.4 |
| 売 上 総 利 益 | | 37,836 | 34.9 | | 60,093 | 39.6 |
| III 販売費及び一般管理費 ※3 ※4 | | 29,060 | 26.8 | | 33,895 | 22.3 |
| 営 業 利 益 | | 8,776 | 8.1 | | 26,197 | 17.3 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 134 | | | 144 | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 68 | | | 80 | | |
| 3. 有 価 証 券 評 価 益 | 83 | | | — | | |
| 4. 賃 貸 収 入 | 91 | | | 92 | | |
| 5. 生 命 保 険 返 戻 金 | — | | | 232 | | |
| 6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | — | | | 156 | | |
| 7. 為 替 差 益 | — | | | 176 | | |
| 8. その他の営業外収益 | 289 | 666 | 0.6 | 262 | 1,145 | 0.7 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 711 | | | 449 | | |
| 2. たな卸資産廃却損 | 680 | | | 676 | | |
| 3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 95 | | | — | | |
| 4. 為 替 差 損 | 346 | | | — | | |
| 5. その他の営業外費用 | 91 | 1,924 | 1.8 | 107 | 1,233 | 0.8 |
| 経 常 利 益 | | 7,518 | 6.9 | | 26,109 | 17.2 |
| VI 特 別 利 益 | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 ※5 | 34 | | | 39 | | |
| 2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 3 | | | — | | |
| 3. その他の特別利益 | 1 | 38 | 0.0 | 4 | 44 | 0.0 |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損 ※6 | 149 | | | 1,295 | | |
| 2. 過年度退職給与引当金繰入額 | 2,210 | | | — | | |
| 3. 過年度退職給付引当金繰入額 | — | | | 4,331 | | |
| 4. 過年度研究開発費 | 586 | | | — | | |
| 5. 会 員 権 評 価 損 | — | | | 1,065 | | |
| 6. その他の特別損失 | 266 | 3,212 | 2.9 | 279 | 6,971 | 4.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,344 | 4.0 | | 19,182 | 12.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,165 | | | 12,630 | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 875 | 2,290 | 2.1 | △ 4,774 | 7,855 | 5.2 |
| 少数株主利益（減算） | | 297 | 0.3 | | 134 | 0.0 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,756 | 1.6 | | 11,191 | 7.4 |

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | |
|---------------------|-----|--|--------|--|--------|
| | | 金 | 額 | 金 | 額 |
| I 連結剰余金期首残高 | | 57,347 | | 61,555 | |
| 過年度税効果調整額 | | 1,878 | 59,226 | — | 61,555 |
| II 連結剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 連結子会社増加による剰余金増加高 | | 70 | | — | |
| 2. 追加取得による剰余金増加高 | | 1,186 | 1,256 | — | — |
| III 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配 当 金 | | 555 | | 605 | |
| 2. 役 員 賞 与 | | 128 | | 160 | |
| 3. 利益による自己株式消却額 | | — | 683 | 2,605 | 3,370 |
| IV 当 期 純 利 益 | | | 1,756 | | 11,191 |
| V 連結剰余金期末残高 | | | 61,555 | | 69,376 |

(注) 前連結会計年度の追加取得による剰余金増加高は、連結子会社の株式交換等による持分変動により生じたものであります。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|------------------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,344 | 19,182 |
| 減価償却費 | 5,031 | 5,105 |
| 持分法による投資損益 | 95 | △ 156 |
| 有価証券評価益 | △ 83 | — |
| 退職給与引当金の増加額 | 2,043 | — |
| 退職給付引当金の増加額 | — | 5,082 |
| 賞与引当金の増加額 | — | 1,969 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 203 | △ 225 |
| 支払利息 | 711 | 449 |
| 固定資産除却損 | 149 | 1,295 |
| 会員権評価損 | — | 1,065 |
| 売上債権の増加額 | △ 2,605 | △ 11,139 |
| たな卸資産の増減額 | 933 | △ 7,338 |
| 仕入債務の増加額 | 1,278 | 6,683 |
| その他 | △ 45 | 271 |
| 小 計 | 11,650 | 22,246 |
| 利息及び配当金の受取額 | 206 | 223 |
| 利息の支払額 | △ 716 | △ 447 |
| 法人税等の支払額 | △ 3,902 | △ 3,422 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,238 | 18,599 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金等の預入による支出 | △ 590 | △ 880 |
| 定期預金等の払戻による収入 | 277 | 565 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 3,371 | △ 3,479 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 208 | 60 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 836 | △ 2,566 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 672 | △ 567 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 341 | 247 |
| 株式の追加取得による連結範囲の変更に伴う収入 | 376 | — |
| その他 | 22 | △ 183 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,245 | △ 6,803 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | 440 | △ 4,793 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 445 | △ 399 |
| 社債の償還による支出 | △ 5,000 | — |
| 配当金の支払額 | △ 555 | △ 605 |
| 利益消却目的の自己株式の取得による支出 | — | △ 2,605 |
| その他 | △ 54 | △ 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,614 | △ 8,415 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 65 | 53 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △ 2,686 | 3,433 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,267 | 52,581 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,581 | 56,015 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に新たに子会社となりましたジー・エー・エム株式会社は、当企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示するために、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他) の当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> | 同 左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。 | 同 左 |

| | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|---|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券</p> <p>a. 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>b. 取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> | <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> |

| | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|------------------------------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>② 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職により発生する退職費用に充てるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>退職金費用に係る会計処理については、従来、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、適格退職年金制度における拠出額を支払時に費用計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付会計の導入に備え、退職給付債務の見直しを行ったところ、退職給付債務に係る積立不足額が相当額に達することが明らかになりましたので、退職金費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は18百万円、販売費及び一般管理費は21百万円それぞれ少なく、特別損失は2,210百万円多く計上され、営業利益及び経常利益は40百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,169百万円減少しております。</p> <p>③ 役員退職引当金</p> <p>内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を引当てております。</p> | <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 4,331百万円については、一括費用処理することとし、過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|--|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | ————— | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同 左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同 左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|--|---|
| <p>営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「為替差損」は145百万円であります。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「生命保険返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「生命保険返戻金」は38百万円であります。</p> |
| <p>—————</p> | <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は45百万円であります。</p> |

追 加 情 報

| 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|---|--|
| <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,167百万円（流動資産1,425百万円、投資その他の資産1,742百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、875百万円、連結剰余金期末残高は2,754百万円それぞれ増加しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>試作に係る研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を適用し、発生時に費用処理しております。ただし、前連結会計年度末に棚卸資産に計上していた試作に係る研究開発費は、同実務指針の経過措置を適用して、従来の会計処理を採用し、その費用化した試作に係る研究開発費は、特別損失として計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が60百万円増加し、税金等調整前当期純利益が526百万円減少しております。</p> | <p>—————</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p> |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が5,224百万円増加し、営業利益及び経常利益は816百万円、税金等調整前当期純利益は5,148百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> |
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は634百万円増加し、税金等調整前当期純利益は508百万円減少しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額16百万円に係る税効果相当額6百万円は繰延税金資産（固定資産）と相殺し、これを控除した金額10百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p> |
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に△82百万円並びに「少数株主持分」に△51百万円含めて計上しております。</p> |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|----------|---------|----------|-----------|-------|------------|--|-----|-------|-----|-----------|-----|---|------------|---|--|-----|---------|-----|-----|-----|---|------------|--|-----|-------|----|-----------|-----|---|------------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社株式は、1,082百万円 であります。</p> | <p>※1 非連結子会社及び関連会社株式は、1,228百万円 であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>712</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 4em; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>375</u></td> </tr> </table> | | 百万円 | 建物及び構築物 | 237 | 土 地 | 474 | 計 | <u>712</u> | | 百万円 | 短期借入金 | 192 | 固定負債「その他」 | 182 | 計 | <u>375</u> | <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>522</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 4em; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>182</u></td> </tr> </table> | | 百万円 | 建物及び構築物 | 122 | 土 地 | 400 | 計 | <u>522</u> | | 百万円 | 短期借入金 | 42 | 固定負債「その他」 | 139 | 計 | <u>182</u> |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>712</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債「その他」 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>375</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>522</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債「その他」 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>182</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理をしております。なお、当連 結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 2em; width: 100%;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p> | 受 取 手 形 | 1,349百万円 | 支 払 手 形 | 2,335百万円 | 流動負債「その他」 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 取 手 形 | 1,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 払 手 形 | 2,335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|--|---------------------------|
| <p>※ 適格退職年金制度について</p> <p>1. 連結財務諸表提出会社</p> <p>昭和42年3月より退職金制度の一部として、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。</p> <p>平成12年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は、1,122百万円であって、これを償却するための掛金の期間は、おおむね7年8か月であります。</p> <p>2. 連結子会社グローリー商事株式会社、北海道グローリー株式会社、グローリーサービス株式会社、グローリー機器株式会社及びグローリー・リンクス株式会社</p> <p>グローリー商事株式会社は、昭和45年2月より退職金制度の一部として、適格退職年金制度を採用しており、現在約80%の退職金制度が同年金制度によっております。</p> <p>なお、同制度に昭和60年4月1日北海道グローリー株式会社、昭和61年1月1日グローリーサービス株式会社が、それぞれ加入しました。</p> <p>上記3社全体の過去勤務費用の現在額（平成12年3月31日現在）は、132百万円であって、これを償却するための掛金の期間は、おおむね4年であります。</p> <p>また、グローリー機器株式会社は昭和61年8月より退職金制度として、適格退職年金制度を採用しており、現在100%の退職金制度が同年金制度によっております。平成11年7月31日現在の過去勤務費用の現在額は、87百万円であって、これを償却するための掛金の期間は、おおむね14年3か月であります。</p> <p>また、グローリー・リンクス株式会社は昭和60年4月より退職金制度として、適格退職年金制度を採用しており、現在70%の退職金制度が同年金制度によっております。平成12年2月29日現在の過去勤務費用の現在額は、40百万円であって、これを償却するための掛金の期間は、おおむね14年11か月であります。</p> <p>そして、ジー・エー・エム株式会社は平成7年4月より退職金制度として、適格退職年金制度を採用しており、現在60%の退職金制度が同年金制度によっております。平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、34百万円であって、これを償却するための掛金の期間は、おおむね14年11か月であります。</p> | <p>—————</p> |

| 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|---|--|
| <p>※ 偶発債務について 連結財務諸表提出会社 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し 保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">147百万円</p> | <p>4 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し 保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対 し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">804百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|--------|----------|---------|---|--------|----------------|-------|--|---------|---|-----------|---|-----------|-------|----------|-------|----------------|-------|------------|-----|----------------|-------|-----|-------|
| ※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">84,775</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,544</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 84,775 | 保守 | 23,768 | 計 | 108,544 | ※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">112,844</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">38,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,704</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 112,844 | 保守 | 38,859 | 計 | 151,704 | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 84,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守 | 23,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 108,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 112,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守 | 38,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 151,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">62,257</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,707</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 62,257 | 保守 | 8,449 | 計 | 70,707 | ※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">75,456</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,611</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 75,456 | 保守 | 16,155 | 計 | 91,611 | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 62,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守 | 8,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 70,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 75,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守 | 16,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 91,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> </table> | 販売手数料 | 2,179 | 給料手当 | 7,682 | 賞与 | 1,303 | 賞与引当金繰入額 | 1,139 | 福利厚生費 | 2,301 | 減価償却費 | 1,232 | 賃借料 | 3,557 | ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,489</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> </table> | 給料手当 | 8,489 | 賞与 | 1,927 | 賞与引当金繰入額 | 1,897 | 退職給付引当金繰入額 | 892 | 減価償却費 | 1,544 | 賃借料 | 3,594 |
| 販売手数料 | 2,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 7,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 2,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 3,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 8,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 3,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,458百万円</div> | ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">10,961百万円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 11 | 機械装置及び運搬具 | 1 | 工具器具及び備品 | 0 | 土地 | 21 | 計 | 34 | ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 14 | 機械装置及び運搬具 | 2 | 工具器具及び備品 | 0 | 土地 | 22 | 投資その他の資産の「その他」 | 0 | 計 | 39 | | | | |
| 建物及び構築物 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 14 | 機械装置及び運搬具 | 59 | 工具器具及び備品 | 73 | 電話加入権等 | 1 | 投資その他の資産の「その他」 | 0 | 計 | 149 | ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,295</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 134 | 機械装置及び運搬具 | 73 | 工具器具及び備品 | 213 | ソフトウェア | 870 | 電話加入権等 | 2 | 投資その他の資産の「その他」 | 1 | 計 | 1,295 |
| 建物及び構築物 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権等 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権等 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------------------|-------|------------------|---------|-----------|--------|--|----------|--------|------------------|---------------------|------------------|-----------------------|-------------------|--|----------|-----|-----------|--------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,323</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 711</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,581</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 52,323 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 711 | マネー・マネージメント・ファンド | 968 | 現金及び現金同等物 | 52,581 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,814</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,034</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,015</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 55,814 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 1,034 | マネー・マネージメント・ファンド | 724 | フリー・ファイナンシャル・ファンド | 410 | 中期国債ファンド | 100 | 現金及び現金同等物 | 56,015 |
| 現金及び預金勘定 | 52,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 52,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 55,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 1,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中期国債ファンド | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 56,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにジー・エー・エム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジー・エー・エム株式会社株式の取得価額とジー・エー・エム株式会社株式の追加取得による連結範囲の変更に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,489</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 388</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 30</td> </tr> <tr> <td>投資消去差額</td> <td style="text-align: right;">△ 14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジー・エー・エム株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジー・エー・エム株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">413</td> </tr> <tr> <td>差引: ジー・エー・エム株式会社株式の追加取得による連結範囲の変更に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">376</td> </tr> </table> | 流動資産 | 1,582 | 固定資産 | 377 | 流動負債 | △ 1,489 | 固定負債 | △ 388 | 少数株主持分 | △ 30 | 投資消去差額 | △ 14 | ジー・エー・エム株式会社株式の取得価額 | 37 | ジー・エー・エム株式会社現金及び現金同等物 | 413 | 差引: ジー・エー・エム株式会社株式の追加取得による連結範囲の変更に伴う収入 | 376 | | | |
| 流動資産 | 1,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △ 1,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △ 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △ 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資消去差額 | △ 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジー・エー・エム株式会社株式の取得価額 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジー・エー・エム株式会社現金及び現金同等物 | 413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: ジー・エー・エム株式会社株式の追加取得による連結範囲の変更に伴う収入 | 376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|---|---|---|----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|-----|----------|-------------|--------|-----------------|--------|---------|--|-------|-------|-------|--------|-----|--------|---|--|---------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|---|---|---|----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|-----|----------|-------------|--------|-----------------|--------|---------|--|-------|-------|-------|--------|-----|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 218</td> <td style="text-align: right;">百万円 103</td> <td style="text-align: right;">百万円 114</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 百万円 218 | 百万円 103 | 百万円 114 | 工具器具及び備品 | 4,163 | 2,233 | 1,930 | ソフトウェア | 8 | 6 | 1 | 合計 | 4,389 | 2,343 | 2,046 | 1 年 内 | 743百万円 | 1 年 超 | 1,302百万円 | 合 計 | 2,046百万円 | 支 払 リ ー ス 料 | 969百万円 | 減 価 償 却 費 相 当 額 | 969百万円 | 未経過リース料 | | 1 年 内 | 58百万円 | 1 年 超 | 162百万円 | 合 計 | 220百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 294</td> <td style="text-align: right;">百万円 101</td> <td style="text-align: right;">百万円 193</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,025</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 百万円 294 | 百万円 101 | 百万円 193 | 工具器具及び備品 | 3,727 | 1,580 | 2,146 | ソフトウェア | 3 | 3 | 0 | 合計 | 4,025 | 1,685 | 2,340 | 1 年 内 | 742百万円 | 1 年 超 | 1,597百万円 | 合 計 | 2,340百万円 | 支 払 リ ー ス 料 | 865百万円 | 減 価 償 却 費 相 当 額 | 865百万円 | 未経過リース料 | | 1 年 内 | 56百万円 | 1 年 超 | 140百万円 | 合 計 | 197百万円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 百万円 218 | 百万円 103 | 百万円 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4,163 | 2,233 | 1,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 8 | 6 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,389 | 2,343 | 2,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 1,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 2,046百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | 969百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 969百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 百万円 294 | 百万円 101 | 百万円 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3,727 | 1,580 | 2,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,025 | 1,685 | 2,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 1,597百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 2,340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | 865百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 865百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

| 種 類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | |
|---------------|-----------------------|-------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 1. 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | — | — | — |
| 債 券 | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — |
| 小 計 | — | — | — |
| 2. 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 6,205 | 7,483 | 1,277 |
| 債 券 | 200 | 203 | 3 |
| そ の 他 | — | — | — |
| 小 計 | 6,405 | 7,686 | 1,280 |
| 合 計 | 6,405 | 7,686 | 1,280 |

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上 場 有 価 証 券 : 主に東京証券取引所の最終価格

(2) 非 上 場 の 債 券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 時価情報の対象から除いたものは次のとおりであります。

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

968百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く。)

2,098百万円

当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
|--|-----------|---------|------------------------|------|
| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の | (1) 株式 | 2,340 | 3,090 | 750 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | 200 | 201 | 1 |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 2,540 | 3,292 | 752 |
| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない もの | (1) 株式 | 3,797 | 3,062 | △735 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 3,797 | 3,062 | △735 |
| | 合 計 | 6,338 | 6,355 | 16 |

（注） 減損処理対象の有価証券がある場合、取得原価は減損処理後の帳簿価格を記載しており、減損処理金額は77百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売 却 益 の 合 計 | 売 却 損 の 合 計 |
|-------|-------------|-------------|
| 206 | 20 | 17 |

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 種 類 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 摘 要 |
|-----------------------|---------------------|-----|
| その他有価証券 | | |
| (1) 非上場株式（店頭売買株式除く） | 1,283 | |
| (2) マネー・マネージメント・ファンド | 724 | |
| (3) フリー・ファイナンシャル・ファンド | 410 | |
| (4) 中 期 国 債 フ ァ ン ド | 100 | |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 種 類 | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 |
|-----|---------|---------------|
| 債 券 | | |
| 社 債 | 100 | 101 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、為替予約取引はすべて「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に為替予約が付され、決済時における円貨額が確定しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社グローリー工業株式会社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

また、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、厚生年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は5つの年金（連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|----------------------------|---------------------------|
| | 百万円 |
| (1) 退職給付債務 | △ 26,737 |
| (2) 年金資産 | 16,541 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △ 10,195 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 2,235 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) | △ 7,960 |
| (6) 前払年金費用 | 153 |
| (7) 退職給付引当金 (5) - (6) | △ 8,113 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
|----------------------------------|--|
| | 百万円 |
| (1) 勤務費用 | 1,725 |
| (2) 利息費用 | 812 |
| (3) 期待運用収益 | △ 290 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 4,331 |
| (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 6,578 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 3.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 0.9%～2.1% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 期首退職給付債務を当連結会計年度に一括費用処理（特別損失として計上）しております。 |

| 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----|---------|-------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|-----|-------|-----|-----|-----|---------|-------|--------|--|---------|------|---------|------|-----------|--|--|-------|--|---|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-------|--------|-----|-------|-----|-----|-------|-------------------|------|--|--------|-----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-----|--------|-----|---------|-----|-------|-----|-----|-----|---------|-------|--------|--|---------|-------|-----|------|---------|-------|-----------|--|--|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未実現損益消去相当額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 69</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,167</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7</td></tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 退職給与引当金 | 1,000 | 役員退職引当金 | 541 | 賞与引当金 | 441 | 研究開発費 | 136 | 未実現損益消去相当額 | 551 | 未払事業税 | 153 | その他 | 412 | 繰延税金資産計 | 3,237 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △ 69 | 繰延税金負債計 | △ 69 | 繰延税金資産の純額 | | | 3,167 | | % | 法定実効税率 | 42.0 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.7 | 住民税均等割 | 0.8 | 持分法損益 | 0.9 | その他 | △ 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.7 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>未実現損益消去相当額</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,204</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 238</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,966</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の5/100以下であるため、その差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | 百万円 | 退職給付引当金 | 3,186 | 賞与引当金 | 1,426 | 未払事業税 | 1,019 | 未実現損益消去相当額 | 971 | 会員権評価損 | 429 | 役員退職引当金 | 400 | 研究開発費 | 304 | その他 | 464 | 繰延税金資産計 | 8,204 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △ 177 | その他 | △ 60 | 繰延税金負債計 | △ 238 | 繰延税金資産の純額 | | | 7,966 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益消去相当額 | 551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 3,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △ 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △ 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法損益 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益消去相当額 | 971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 8,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △ 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △ 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目 | セグメント別 | 貨幣処理機及び 貨幣端末機 | 自動販売機及び 自動サービス機器 | その他の商品 及び製品 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|------------------|---------------------|----------------|---------|---------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 59,354 | 31,367 | 17,822 | 108,544 | — | 108,544 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | — | — | 4,121 | 4,121 | △ 4,121 | — |
| 計 | | 59,354 | 31,367 | 21,943 | 112,665 | △ 4,121 | 108,544 |
| 営 業 費 用 | | 53,232 | 30,675 | 20,007 | 103,916 | △ 4,148 | 99,767 |
| 営 業 利 益 | | 6,121 | 692 | 1,936 | 8,749 | 27 | 8,776 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | | 64,239 | 33,157 | 11,860 | 109,257 | 50,161 | 159,419 |
| 減 価 償 却 費 | | 3,238 | 1,449 | 343 | 5,031 | — | 5,031 |
| 資 本 的 支 出 | | 2,995 | 1,120 | 249 | 4,366 | — | 4,366 |

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目 | セグメント別 | 貨幣処理機及び 貨幣端末機 | 自動販売機及び 自動サービス機器 | その他の商品 及び製品 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|------------------|---------------------|----------------|---------|---------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 88,563 | 44,283 | 18,857 | 151,704 | — | 151,704 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | — | — | 2,694 | 2,694 | △ 2,694 | — |
| 計 | | 88,563 | 44,283 | 21,552 | 154,399 | △ 2,694 | 151,704 |
| 営 業 費 用 | | 71,256 | 37,754 | 19,133 | 128,144 | △ 2,637 | 125,507 |
| 営 業 利 益 | | 17,307 | 6,528 | 2,418 | 26,254 | △ 57 | 26,197 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | | 70,848 | 36,038 | 21,983 | 128,871 | 58,065 | 186,937 |
| 減 価 償 却 費 | | 3,472 | 1,347 | 285 | 5,105 | — | 5,105 |
| 資 本 的 支 出 | | 3,978 | 1,447 | 279 | 5,705 | — | 5,705 |

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機…………… 硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、
貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置
及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器…………… 煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、
紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品…………… 部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度51,857百万円、当連結会計年度60,062百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり退職給与引当金の計上基準の変更と研究開発費の処理方法の変更を行っております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「貨幣処理機及び貨幣端末機」について営業利益は74百万円多く、「自動販売機及び自動サービス機器」について営業利益は21百万円多く、「その他の商品及び製品」について営業利益は5百万円多く計上されております。

なお、それぞれのセグメントにおける資産に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「貨幣処理機及び貨幣端末機」が503百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」が218百万円、「その他の商品及び製品」が94百万円それぞれ減少しております。

なお、それぞれのセグメントにおける資産に与える影響は軽微であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 2,474.04円 | 1株当たり純資産額 2,777.01円 |
| 1株当たり当期純利益 50.19円 | 1株当たり当期純利益 297.62円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 | 同 左 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘 要 |
|-----------------------------|--------|--------|------|-----------|-----|
| 短期借入金 | 31,431 | 26,700 | 1.4% | — | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 272 | 42 | 2.6% | — | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 308 | 139 | 2.6% | 平成14年～17年 | |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — | |
| 計 | 32,013 | 26,882 | | | |

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 42 | 42 | 42 | 10 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |

(2) そ の 他

該当事項はありません。

[前事業年度の監査報告書]

[当事業年度の監査報告書]

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 第 54 期 (平成12年3月31日現在) | | 第 55 期 (平成13年3月31日現在) | |
|----------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % |
| I 流 動 資 産 | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 ※1 | 21,705 | | 29,127 | |
| 2. 受 取 手 形 ※4 | 72 | | 45 | |
| 3. 売 掛 金 ※1 ※2 | 21,927 | | 26,230 | |
| 4. 有 価 証 券 | 958 | | 1,135 | |
| 5. 自 己 株 式 | 1 | | 0 | |
| 6. 製 品 | 5,858 | | 6,684 | |
| 7. 材 料 | 9 | | 15 | |
| 8. 部 品 | 1,936 | | 3,780 | |
| 9. 仕 掛 品 | 5,893 | | 8,734 | |
| 10. 貯 蔵 品 | 5 | | 6 | |
| 11. 関 係 会 社 貸 付 金 ※1 | 41 | | 68 | |
| 12. 前 渡 金 | — | | 88 | |
| 13. 前 払 費 用 | 45 | | 20 | |
| 14. 繰 延 税 金 資 産 | 412 | | 1,633 | |
| 15. そ の 他 ※1 | 510 | | 874 | |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 105 | | △ 101 | |
| 流 動 資 産 合 計 | 59,273 | 59.5 | 78,345 | 65.9 |
| II 固 定 資 産 | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | |
| (1) 建 物 | 17,236 | | 17,192 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 9,092 | 8,143 | 9,511 | 7,681 |
| (2) 構 築 物 | 1,203 | | 1,191 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 809 | 393 | 828 | 363 |
| (3) 機 械 及 び 装 置 | 6,676 | | 6,721 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 5,115 | 1,561 | 5,172 | 1,548 |
| (4) 車 輛 及 び 運 搬 具 | 286 | | 258 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 247 | 39 | 208 | 49 |
| (5) 工 具 器 具 及 び 備 品 | 18,416 | | 18,984 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 15,322 | 3,094 | 15,902 | 3,081 |
| (6) 土 地 | | 8,177 | | 8,177 |
| (7) 建 設 仮 勘 定 | | 37 | | 11 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 21,448 | 21.6 | 20,914 | 17.6 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 54 期 (平成12年3月31日現在) | | 第 55 期 (平成13年3月31日現在) | |
|-------------------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 2. 無形固定資産 | | % | | % |
| (1) 電話加入権 | 16 | | 16 | |
| (2) ソフトウェア | 1,787 | | 2,214 | |
| (3) その他 | 10 | | 8 | |
| 無形固定資産合計 | 1,814 | 1.8 | 2,238 | 1.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 5,423 | | 5,060 | |
| (2) 関係会社株式 ※1 | 8,743 | | 8,743 | |
| (3) 出 資 金 | 1 | | 1 | |
| (4) 関係会社出資金 ※1 | 63 | | 63 | |
| (5) 従業員に対する長期貸付金 | 13 | | 11 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 ※1 | 110 | | 170 | |
| (7) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権 | — | | 8 | |
| (8) 長期前払費用 | 104 | | 117 | |
| (9) 生命保険料積立金 | 1,077 | | 734 | |
| (10) 繰延税金資産 | 1,054 | | 2,269 | |
| (11) そ の 他 | 467 | | 172 | |
| 貸倒引当金 | △ 0 | | △ 9 | |
| 投資その他の資産合計 | 17,059 | 17.1 | 17,342 | 14.6 |
| 固定資産合計 | 40,321 | 40.5 | 40,495 | 34.1 |
| 資 産 合 計 | 99,595 | 100.0 | 118,841 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1. 支払手形 ※4 | 3,586 | | 7,752 | |
| 2. 買掛金 ※1 ※2 | 5,679 | | 6,319 | |
| 3. 短期借入金 | 6,010 | | 5,380 | |
| 4. 一年以内に返済予定の長期借入金 | 230 | | — | |
| 5. 未払金 | 1,738 | | 3,105 | |
| 6. 未払費用 | 378 | | 368 | |
| 7. 未払法人税等 | 1,196 | | 6,877 | |
| 8. 預り金 | 42 | | 143 | |
| 9. 賞与引当金 | 1,355 | | 2,594 | |
| 10. 設備関係支払手形 ※4 | 504 | | 444 | |
| 11. そ の 他 | 4 | | 0 | |
| 流動負債合計 | 20,726 | 20.8 | 32,985 | 27.8 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 54 期 (平成12年3月31日現在) | | 第 55 期 (平成13年3月31日現在) | |
|----------------|--------------------------|--------|--------------------------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| II 固 定 負 債 | | % | | % |
| 1. 退職給与引当金 | 2,078 | | — | |
| 2. 退職給付引当金 | — | | 4,733 | |
| 3. 役員退職引当金 | 740 | | 389 | |
| 4. そ の 他 | — | | 0 | |
| 固定負債合計 | 2,818 | 2.8 | 5,123 | 4.3 |
| 負債合計 | 23,544 | 23.6 | 38,108 | 32.1 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資 本 金 ※3 | 12,892 | 13.0 | 12,892 | 10.8 |
| II 資本準備金 | 19,119 | 19.2 | 19,119 | 16.1 |
| III 利益準備金 | 3,184 | 3.2 | 3,223 | 2.7 |
| IV その他の剰余金 | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | |
| (1) 配当準備積立金 | 3,000 | | 3,000 | |
| (2) 試験研究基金 | 2,000 | | 2,000 | |
| (3) 特別償却準備金 | — | | 32 | |
| (4) 別途積立金 | 32,800 | 37,800 | 33,400 | 38,432 |
| 2. 当期未処分利益 | | 3,053 | | 7,139 |
| その他の剰余金合計 | | 40,853 | | 45,572 |
| IV その他の剰余金合計 | | 40,853 | | 45,572 |
| IV その他の剰余金合計 | | 40,853 | | 45,572 |
| V その他有価証券評価差額金 | | — | | △ 74 |
| 資本合計 | | 76,050 | | 80,732 |
| 負債及び資本合計 | | 99,595 | | 118,841 |
| | | 100.0 | | 100.0 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | |
|----------------------|---|-------|--------|---|------|-----|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| I 売 上 高 | | % | | | | % |
| 1. 売 上 高 ※9 | 65,545 | 100.0 | 98,546 | 100.0 | | |
| II 売 上 原 価 | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | 5,399 | | 5,858 | | | |
| 2. 当期製品製造原価 ※1 ※9 | 49,667 | | 61,702 | | | |
| 3. 当期製品仕入高 ※10 | — | | 5,116 | | | |
| 4. 他勘定より振替 ※2 | 6,140 | | 8,837 | | | |
| 合 計 | 61,206 | | 81,514 | | | |
| 5. 他勘定へ振替 ※3 | 698 | | 1,209 | | | |
| 6. 製品期末たな卸高 | 5,858 | 83.4 | 6,684 | 74.7 | | |
| 売 上 総 利 益 | | 16.6 | | 24,927 | 25.3 | |
| III 販売費及び一般管理費 ※1 ※4 | | 10.2 | | 8,154 | 8.3 | |
| 営 業 利 益 | | 6.4 | | 16,772 | 17.0 | |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 ※9 | 61 | | 59 | | | |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | 7 | | 7 | | | |
| 3. 受 取 配 当 金 ※9 | 138 | | 197 | | | |
| 4. 有 価 証 券 評 価 益 | 144 | | — | | | |
| 5. 賃 貸 収 入 ※9 | 458 | | 460 | | | |
| 6. 生 命 保 険 返 戻 金 | — | | 215 | | | |
| 7. その他の営業外収益 | 141 | 951 | 194 | 1,134 | 1.1 | |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 73 | | 69 | | | |
| 2. 社 債 利 息 | 266 | | — | | | |
| 3. 有 価 証 券 売 却 損 | 0 | | — | | | |
| 4. 賃 貸 原 価 ※5 | 269 | | 278 | | | |
| 5. 部 品 廃 却 損 | 384 | | 426 | | | |
| 6. 為 替 差 損 | 159 | | — | | | |
| 7. その他の営業外費用 | 87 | 1,241 | 49 | 824 | 0.8 | |
| 経 常 利 益 | | 5.9 | | 17,083 | 17.3 | |

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | |
|------------------|---|-------|---------|---|--|--|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| VI 特 別 利 益 | | % | | % | | |
| 1. 固定資産売却益 ※6 | 12 | | — | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | — | | 2 | | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | 20 | | — | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入額 | 27 | 60 | 3 | 6 | | |
| | | 0.1 | | 0.0 | | |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 ※7 | 10 | | 3 | | | |
| 2. 固定資産除却損 ※8 | 100 | | 1,062 | | | |
| 3. 過年度研究開発費 | 586 | | — | | | |
| 4. 過年度退職給与引当金繰入額 | 1,487 | | — | | | |
| 5. 過年度退職給付引当金繰入額 | — | | 2,405 | | | |
| 6. その他の特別損失 | — | 2,185 | 313 | 3,784 | | |
| | | 3.3 | | 3.8 | | |
| 税引前当期純利益 | | 1,756 | | 13,305 | | |
| | | 2.7 | | 13.5 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,600 | | 7,650 | | | |
| 法人税等調整額 | △ 806 | 793 | △ 2,381 | 5,268 | | |
| | | 1.2 | | 5.3 | | |
| 当期純利益 | | 962 | | 8,037 | | |
| | | 1.5 | | 8.2 | | |
| 前期繰越利益 | | 1,708 | | 2,010 | | |
| 過年度税効果調整額 | | 661 | | — | | |
| 中間配当額 | | 277 | | 302 | | |
| 利益による自己株式消却額 | | — | | 2,605 | | |
| 当期末処分利益 | | 3,053 | | 7,139 | | |

製造原価明細書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | |
|-------------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| I 材 料 費 | 20,181 | 36.6 | 31,715 | 43.7 |
| II 労 務 費 ※1 | 9,180 | 16.6 | 11,577 | 15.9 |
| III 経 費 ※2 | 25,852 | 46.8 | 29,344 | 40.4 |
| 当期総製造費用 | 55,214 | 100.0 | 72,637 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 6,833 | | 5,893 | |
| 合 計 | 62,047 | | 78,530 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 5,893 | | 8,734 | |
| 他勘定振替高 ※3 | 6,486 | | 8,093 | |
| 当期製品製造原価 | 49,667 | | 61,702 | |

(脚 注)

原価計算の方法

前期、当期とも組別総合原価計算であります。

| 第 54 期 | 第 55 期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|---------|-----|------------|-----|-----------|-----|---------|-----|-------|----|---|-------|---|---------|-------|---------|-----|------------|-----|-----------|-----|-------|-----|---|-------|
| ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,051百万円及び退職給与引当金繰入額166百万円が含まれております。 | ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額2,031百万円及び退職給付引当金繰入額722百万円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 経費の中には、外注加工費19,471百万円及び減価償却費2,208百万円が含まれております。 | ※2 経費の中には、外注加工費21,200百万円及び減価償却費2,158百万円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 百万円 | ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売 上 原 価</td><td style="text-align: right;">5,115</td></tr> <tr><td>固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>営 業 外 費 用</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>特 別 損 失</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,486</td></tr> </table> | 売 上 原 価 | 5,115 | 固 定 資 産 | 180 | 販売費及び一般管理費 | 251 | 営 業 外 費 用 | 384 | 特 別 損 失 | 530 | そ の 他 | 23 | 計 | 6,486 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売 上 原 価</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>営 業 外 費 用</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,093</td></tr> </table> | 売 上 原 価 | 6,742 | 固 定 資 産 | 158 | 販売費及び一般管理費 | 423 | 営 業 外 費 用 | 426 | そ の 他 | 342 | 計 | 8,093 |
| 売 上 原 価 | 5,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 外 費 用 | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 損 失 | 530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 上 原 価 | 6,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 外 費 用 | 426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 54 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日 | | 第 55 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月28日 | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| I 当期未処分利益 | | 3,053 | | 7,139 |
| II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額 | | — | | 4 |
| 合 計 | | 3,053 | | 7,144 |
| III 利益処分額 | | | | |
| 1. 利益準備金 | 38 | | — | |
| 2. 配 当 金 | 302 | | 583 | |
| 3. 役員賞与金 (うち監査役分) | 69 (7) | | 76 (10) | |
| 4. 任意積立金 | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | 32 | | 32 | |
| (2) 別途積立金 | 600 | 1,043 | 4,400 | 5,092 |
| IV 次期繰越利益 | | 2,010 | | 2,052 |

重要な会計方針

| 期 別 項 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製 品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 部 品 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 製 品 同 左</p> <p>(2) 材 料 同 左</p> <p>(3) 部 品 同 左</p> <p>(4) 仕掛品 同 左</p> <p>(5) 貯蔵品 同 左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外については法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外については定額法を採用しております。</p> |

| 期 別 項 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|--------------------------|---|---|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(追加情報)</p> <p>前期まで「長期前払費用」に計上していたソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期においては、「ソフトウェア」として表示しております。また、減価償却の方法については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> | <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>—————</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |

| 期 別 項 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
|-------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職により発生する退職金費用に充てるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を計上しております。 （会計方針の変更） 退職金費用に係る会計処理については、従来、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、適格退職年金制度における拠出額を支払時に費用計上する方法によっておりましたが、当期より、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,405百万円については、一括費用処理することとし、過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> |

| 期 別 項 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|---------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>この変更は、退職給付会計の導入に備え、退職給付債務の見直しを行ったところ、退職給付債務に係る積立不足額が相当額に達することが明らかになりましたので、退職金費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は4百万円、販売費及び一般管理費は33百万円、特別損失は1,487百万円それぞれ多く計上され、営業利益及び経常利益は38百万円、税引前当期純利益は1,526百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は、当下期に直近の適格退職年金に関する財政決算書を手し、退職給付債務の見直しを行ったことに伴い実施したものであり、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期において当期末と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は2百万円、販売費及び一般管理費は16百万円、特別損失は1,487百万円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は19百万円、税引前中間純利益は1,507百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|-----------------------|---|---|
| 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 適格退職年金制度について</p> <p>① 当社は第21期（昭和42年3月）から従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成11年10月1日より適格退職年金制度への移行割合を70%相当に変更しております。</p> <p>② 平成12年1月31日現在の過去勤務費用（後発過去勤務費用を含む）の現在額 1,122百万円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金期間 7年8か月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理方法について 同 左</p> |

表示方法の変更

| 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
|---|--|
| 従来、損益計算書において、販売費及び一般管理費は主要な費目を区分掲記しておりましたが、記載内容の明瞭性及び損益計算書の一覧性を勘案し、当期より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更しました。 | ————— |
| 営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「為替差損」は、当期において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれている「為替差損」は51百万円であります。 | ————— |
| ————— | 営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「生命保険返戻金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の営業外収益」に含まれている「生命保険返戻金」は22百万円であります。 |

追 加 情 報

| <p style="text-align: center;">第 54 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">第 55 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p> |
|---|---|
| <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,467百万円（流動資産412百万円、投資その他の資産1,054百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は806百万円、当期未処分利益は1,467百万円それぞれ多く計上されております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| <p>試作に係る研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を適用し、発生時に費用処理しております。ただし、前期末に棚卸資産に計上していた試作に係る研究開発費は、同実務指針の経過措置を適用して、従来の会計処理を採用し、その費用化した試作に係る研究開発費は、特別損失として計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が60百万円増加し、税引前当期純利益が526百万円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が 3,019百万円増加し、営業利益及び経常利益は 537百万円、税引前当期純利益は 2,943百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> |
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は 555百万円、税引前当期純利益は 242百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額 128百万円に係る税効果相当額54百万円は繰延税金資産（固定資産）に計上し、これを控除した金額74百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p> |
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第 54 期 (平成12年 3 月31日現在) | 第 55 期 (平成13年 3 月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------------|-----------------|-------------|-------------------|---------|-----|-------------------|---------|-------------|-----------------|--------|---------------|------------------------------|---------|-------------|--|------------------------------|---------------|-------------|--------|---------------|-----------------|--------|-------|-----------------|--------|--|-----|----------|-----------------|-----|----|---------------|--------|--------|---------|--|-----|--|-------|--------|--|-------|-------|--|---|--|-----|--|-------|--------|--|-------|-------|--|
| <p>※1 主な外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">科 目</th> <th style="width: 35%;">外 貨 額</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 金 及び預金</td> <td>U. S. \$. 2,911 千</td> <td>309 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>U. S. \$. 2,137 千</td> <td>226 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 貸付金</td> <td>U. S. \$. 162 千</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 「その他」</td> <td>U. S. \$. 1,598 千 他 51 か国</td> <td>473 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株 式</td> <td>U. S. \$. 1,340 千 P. ペソ 40,000 千 S. \$ 450 千</td> <td>205 百万円 158 百万円 34 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 出 資 金</td> <td>D. M. 800 千</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>U. S. \$. 812 千</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>U. S. \$. 226 千</td> <td>24 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 流動資産の「その他」のうち、368百万円 (U. S. \$. 625千 他51か国)は、貨幣処理機試験用として使用しております。この円換算は取得時の為替相場によっております。</p> <p>2. 外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">外貨額</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">決算日の為替相場による円換算額</th> <th style="width: 45%;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>千U.S. \$. 812</td> <td>百万円 86</td> <td>百万円 86</td> <td>百万円 損 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">17,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> <td></td> </tr> </table> | 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | 現 金 及び預金 | U. S. \$. 2,911 千 | 309 百万円 | 売掛金 | U. S. \$. 2,137 千 | 226 百万円 | 関係会社 貸付金 | U. S. \$. 162 千 | 17 百万円 | 流動資産 「その他」 | U. S. \$. 1,598 千 他 51 か国 | 473 百万円 | 関係会社 株 式 | U. S. \$. 1,340 千 P. ペソ 40,000 千 S. \$ 450 千 | 205 百万円 158 百万円 34 百万円 | 関係会社 出 資 金 | D. M. 800 千 | 63 百万円 | 関係会社 長期貸付金 | U. S. \$. 812 千 | 86 百万円 | 買 掛 金 | U. S. \$. 226 千 | 24 百万円 | | 外貨額 | 貸借対照表計上額 | 決算日の為替相場による円換算額 | 差 額 | 債権 | 千U.S. \$. 812 | 百万円 86 | 百万円 86 | 百万円 損 0 | | 百万円 | | 売 掛 金 | 17,090 | | 買 掛 金 | 1,503 | | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">17,996</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td></td> </tr> </table> | | 百万円 | | 売 掛 金 | 17,996 | | 買 掛 金 | 1,274 | |
| 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現 金 及び預金 | U. S. \$. 2,911 千 | 309 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | U. S. \$. 2,137 千 | 226 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 貸付金 | U. S. \$. 162 千 | 17 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 「その他」 | U. S. \$. 1,598 千 他 51 か国 | 473 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 株 式 | U. S. \$. 1,340 千 P. ペソ 40,000 千 S. \$ 450 千 | 205 百万円 158 百万円 34 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 出 資 金 | D. M. 800 千 | 63 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 長期貸付金 | U. S. \$. 812 千 | 86 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買 掛 金 | U. S. \$. 226 千 | 24 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 外貨額 | 貸借対照表計上額 | 決算日の為替相場による円換算額 | 差 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権 | 千U.S. \$. 812 | 百万円 86 | 百万円 86 | 百万円 損 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 掛 金 | 17,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買 掛 金 | 1,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 掛 金 | 17,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買 掛 金 | 1,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第 54 期 (平成12年 3 月31日現在) | 第 55 期 (平成13年 3 月31日現在) |
|--|--|
| ※3 授 権 株 式 数 130,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、3,700,000株を限度として会社が発行す る株式について、これに相当する株式数を減ずる こととなっております。 発 行 済 株 式 総 数 37,820,205株 | ※3 授 権 株 式 数 128,664,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、3,700,000株を限度として会社が発行す る株式について、これに相当する株式数を減ずる こととなっております。 発 行 済 株 式 総 数 36,484,205株 |
| ————— | ※4 期 末 日 満 期 手 形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当事業年度の末 日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 3百万円 支 払 手 形 2,260百万円 設 備 関 係 支 払 手 形 95百万円 |
| ※ 偶 発 債 務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証 を行っております。 <p style="text-align: right;">147百万円</p> | 5 偶 発 債 務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保 証を行っております。 <p style="text-align: right;">139百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 第 54 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|---------|----|-----------|-----|-------|---|--|-----|--|---------|-------|---------|-----|-----------|----|-------|---|--|-------|
| ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">9,035百万円</p> | ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">10,643百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 この内訳は、部品（社内加工部品を含む）の売上 に対する原価であります。 | ※2 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 この内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 費 用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> </tr> </table> | 製 造 費 用 | 477 | 固 定 資 産 | 99 | 営 業 外 費 用 | 115 | そ の 他 | 6 | | 698 | ※3 この内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 費 用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td> </tr> </table> | 製 造 費 用 | 1,042 | 固 定 資 産 | 122 | 営 業 外 費 用 | 44 | そ の 他 | 0 | | 1,209 |
| 製 造 費 用 | 477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 外 費 用 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製 造 費 用 | 1,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 外 費 用 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|------|-------|----------|-----|-------|-----|------------|----|------------|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|----|------|-----|------|-----|----|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|------|----|-------|----|------|-----|-----|-----|-----|----|-----|---|----|-----|---|------|-----|-------|-----|------|-------|----|-----|----------|-----|-------|-----|------------|-----|------------|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額25百万円、退職給与引当金繰入額4百万円及び減価償却費64百万円が含まれております。</p> <p>また、前期において区分掲記しておりました費目（上記の費目を除く）の当期における金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>寄附金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> | 荷造運送費 | 435 | 給与手当 | 1,651 | 賞与引当金繰入額 | 278 | 福利厚生費 | 403 | 退職給与引当金繰入額 | 76 | 役員退職引当金繰入額 | 24 | 減価償却費 | 525 | 賃借料 | 398 | 手数料 | 415 | 研究開発費 | 515 | 広告宣伝費 | 29 | 販売諸費 | 321 | 役員報酬 | 212 | 賞与 | 279 | 退職金 | 25 | 法定福利費 | 250 | 交際費 | 38 | 旅費交通費 | 225 | 通信費 | 68 | 消耗品費 | 83 | 水道光熱費 | 84 | 租税公課 | 117 | 修繕費 | 123 | 保険料 | 32 | 寄附金 | 3 | 雑費 | 100 | <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額28百万円、退職給付引当金繰入額12百万円及び減価償却費38百万円が含まれております。</p> | 販売諸費 | 525 | 荷造運送費 | 489 | 給与手当 | 1,565 | 賞与 | 480 | 賞与引当金繰入額 | 534 | 福利厚生費 | 410 | 退職給付引当金繰入額 | 281 | 役員退職引当金繰入額 | 39 | 減価償却費 | 530 | 賃借料 | 385 | 手数料 | 649 | 研究開発費 | 456 |
| 荷造運送費 | 435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金繰入額 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売諸費 | 321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄附金 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売諸費 | 525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----|-----|--|-----|--------|---|-----|-----------|-----------|----|---|---------------|-------------|-------|---|-----------------------|----|---|---|-----------|-----|---|--|--|-----|--|-----|---|-----|--------|---|---|-----|--------|-----|---|-------|----|--|---|---------|-----|--|---|-----------|-----|--|---|-------------|---|--|---|---------------|----|--|---|-----------|-----|--|---|-----------|---|--|--|--|-------|--|--|--|-------|--|
| ※5 貸貸原価のうちには、減価償却費210百万円が含まれております。 | ※5 貸貸原価のうちには、減価償却費196百万円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 この内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">建</td><td style="width: 10%;">物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機</td><td>械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">12</td></tr> </table> | 建 | 物 | 3 | 機 | 械 及 び 装 置 | 0 | 土 | 地 | 9 | | | 12 | | | 12 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">機</td><td style="width: 10%;">械 及 び 装 置</td><td style="width: 10%; text-align: right;">10</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> </table> | 機 | 械 及 び 装 置 | 10 | 百万円 | ※7 この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機</td><td>械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>車</td><td>輛 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">3</td><td></td></tr> </table> | | | | 百万円 | 機 | 械 及 び 装 置 | 2 | | 車 | 輛 及 び 運 搬 具 | 0 | | | | 3 | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 10 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車 | 輛 及 び 運 搬 具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建</td><td>物</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>機</td><td>械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">47</td><td></td></tr> <tr><td>工</td><td>具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">46</td><td></td></tr> <tr><td>無</td><td>形 固 定 資 産 の 「 そ の 他 」</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>長</td><td>期 前 払 費 用</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">100</td><td></td></tr> </table> | | | | 百万円 | 建 | 物 | 5 | | 機 | 械 及 び 装 置 | 47 | | 工 | 具 器 具 及 び 備 品 | 46 | | 無 | 形 固 定 資 産 の 「 そ の 他 」 | 0 | | 長 | 期 前 払 費 用 | 0 | | | | 100 | | | | 100 | | ※8 この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建</td><td>物</td><td style="text-align: right;">71</td><td></td></tr> <tr><td>構</td><td>築 物</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>機</td><td>械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">39</td><td></td></tr> <tr><td>車</td><td>輛 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>工</td><td>具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">97</td><td></td></tr> <tr><td>ソ</td><td>フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">844</td><td></td></tr> <tr><td>長</td><td>期 前 払 費 用</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">1,062</td><td></td></tr> </table> | | | | 百万円 | 建 | 物 | 71 | | 構 | 築 物 | 5 | | 機 | 械 及 び 装 置 | 39 | | 車 | 輛 及 び 運 搬 具 | 2 | | 工 | 具 器 具 及 び 備 品 | 97 | | ソ | フ ト ウ ェ ア | 844 | | 長 | 期 前 払 費 用 | 0 | | | | 1,062 | | | | 1,062 | |
| | | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 | 具 器 具 及 び 備 品 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無 | 形 固 定 資 産 の 「 そ の 他 」 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 | 期 前 払 費 用 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 | 築 物 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車 | 輛 及 び 運 搬 具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 | 具 器 具 及 び 備 品 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソ | フ ト ウ ェ ア | 844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 | 期 前 払 費 用 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※9 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売</td><td>上 高</td><td style="text-align: right;">54,639</td><td></td></tr> <tr><td>仕</td><td>入 高</td><td style="text-align: right;">14,995</td><td></td></tr> <tr><td>受</td><td>取 利 息</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>受</td><td>取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">92</td><td></td></tr> <tr><td>貸</td><td>貸 収 入</td><td style="text-align: right;">458</td><td></td></tr> </table> | | | | 百万円 | 売 | 上 高 | 54,639 | | 仕 | 入 高 | 14,995 | | 受 | 取 利 息 | 8 | | 受 | 取 配 当 金 | 92 | | 貸 | 貸 収 入 | 458 | | ※9 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売</td><td>上 高</td><td style="text-align: right;">83,592</td><td></td></tr> <tr><td>仕</td><td>入 高</td><td style="text-align: right;">20,986</td><td></td></tr> <tr><td>受</td><td>取 利 息</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>受</td><td>取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>貸</td><td>貸 収 入</td><td style="text-align: right;">458</td><td></td></tr> </table> | | | | 百万円 | 売 | 上 高 | 83,592 | | 仕 | 入 高 | 20,986 | | 受 | 取 利 息 | 8 | | 受 | 取 配 当 金 | 149 | | 貸 | 貸 収 入 | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 | 上 高 | 54,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕 | 入 高 | 14,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 | 取 利 息 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 | 取 配 当 金 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸 | 貸 収 入 | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 | 上 高 | 83,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕 | 入 高 | 20,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 | 取 利 息 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 | 取 配 当 金 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸 | 貸 収 入 | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | ※10 一部製品の完全外注化に伴い、新たに設けたものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|--------|---|---|---|---------|----|----|---|---------|-------|-----|-----|---|-------|-----|-----|--|-----|-------|-----|-------|-----|-----|-----|--|-----|-------------|-----|-----------------|-----|--|-----|-------|---|-------|---|-----|---|---|--|-------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|---------|---|---|---|---------|-------|-----|-------|---|-------|-----|-------|--|-----|-------|-----|-------|-----|-----|-------|--|-----|-------------|-----|-----------------|-----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備</td> <td>1,266</td> <td>679</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,286</td> <td>690</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 機械及び装置 | 4 | 0 | 4 | 車輛及び運搬具 | 14 | 10 | 4 | 工具器具及び備 | 1,266 | 679 | 587 | 計 | 1,286 | 690 | 595 | | 百万円 | 1 年 内 | 257 | 1 年 超 | 338 | 合 計 | 595 | | 百万円 | 支 払 リ ー ス 料 | 343 | 減 価 償 却 費 相 当 額 | 343 | | 百万円 | 1 年 内 | 6 | 1 年 超 | - | 合 計 | 6 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備</td> <td>1,575</td> <td>545</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,578</td> <td>547</td> <td>1,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 車輛及び運搬具 | 3 | 2 | 1 | 工具器具及び備 | 1,575 | 545 | 1,029 | 計 | 1,578 | 547 | 1,031 | | 百万円 | 1 年 内 | 368 | 1 年 超 | 662 | 合 計 | 1,031 | | 百万円 | 支 払 リ ー ス 料 | 362 | 減 価 償 却 費 相 当 額 | 362 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4 | 0 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 14 | 10 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備 | 1,266 | 679 | 587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,286 | 690 | 595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 3 | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備 | 1,575 | 545 | 1,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,578 | 547 | 1,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」及び当連結会計年度にかかる「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

| 第 54 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----|---------|------|---------|-----|--------------------|-----|----------------------|-------|--------|-----|---------|-------|-------------------|------|--|------|---------|--------|-----------|-------|---|--------------------|-----|---------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------------------|------|---------|-------|--------|--|---------|------|---------|------|-----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,467</td></tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 退職給与引当金 | 678 | 役員退職引当金 | 310 | 賞与引当金 | 189 | 研究開発費 | 136 | その他 | 175 | 繰延税金資産計 | 1,490 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △ 23 | 繰延税金負債計 | △ 23 | 繰延税金資産の純額 | 1,467 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,903</td></tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 退職給付引当金 | 1,856 | 賞与引当金 | 782 | 未払事業税 | 652 | 研究開発費 | 304 | その他 | 350 | 繰延税金資産計 | 3,946 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △ 43 | 繰延税金負債計 | △ 43 | 繰延税金資産の純額 | 3,903 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金 | 678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △ 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △ 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 3,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △ 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △ 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2</td></tr> </tbody> </table> | | % | 法定実効税率 | 42.0 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 3.5 | 住民税均等割 | 0.8 | その他 | △ 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.2 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.6</td></tr> </tbody> </table> | | % | 法定実効税率 | 42.0 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 住民税均等割 | 0.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.6 | 法人税額の特別控除 | △ 1.9 | その他 | △ 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.6 | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | △ 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 第 54 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | 第 55 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
|--|--|
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 2,010.85円 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 27.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 | 1 株 当 たり 純 資 産 額 2,212.82円 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 213.73円 同 左 |

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(イ) 有価証券

(単位：百万円)

| その他有価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 |
|---------|------------------------|-------|----------|
| その他 | | 百万口 | |
| | マネー・マネージメント・ファンド(7銘柄) | 724 | 724 |
| | フリー・ファイナンシャル・ファンド(4銘柄) | 410 | 410 |
| | 計 | 1,135 | 1,135 |
| 有価証券合計 | | 1,135 | 1,135 |

(ロ) 投資有価証券

(単位：百万円)

| その他有価証券 | 銘柄 | 株式数 | 貸借対照表計上額 |
|----------|---------------------|-----------|----------|
| その他有価証券 | | 株 | |
| | (株) さくら銀行 | 1,651,940 | 949 |
| | (株) みずほホールディングス | 1,300 | 916 |
| | (株) 住友銀行 | 416,976 | 467 |
| | (株) 東京三菱銀行 | 317,280 | 355 |
| | (株) 三和銀行 | 508,120 | 347 |
| | (株) 広島銀行 | 481,289 | 195 |
| | 兼 松(株) | 621,000 | 170 |
| | (株) 大和銀行 | 748,937 | 122 |
| | 双葉電子工業(株) | 32,000 | 113 |
| | (株) 百十四銀行 | 178,500 | 109 |
| | その他(43銘柄) | 1,657,327 | 1,110 |
| | 計 | 6,614,669 | 4,859 |
| 債券 | 銘柄 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 |
| | 住友金属工業第19回無担保コーラブル債 | 100 | 100 |
| | アコム第1回無担保社債 | 100 | 101 |
| | 計 | 200 | 201 |
| 投資有価証券合計 | | — | 5,060 |

- (注) 1. 平成13年4月1日をもって、株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し、株式会社三井住友銀行となっております。
2. 平成13年4月2日をもって、株式会社東京三菱銀行と三菱信託銀行株式会社および日本信託銀行株式会社が共同株式移転により株式会社三菱東京フィナンシャル・グループとなっております。
3. 平成13年4月2日をもって、株式会社三和銀行と株式会社東海銀行および東洋信託銀行株式会社が共同株式移転により株式会社UFJホールディングスとなっております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

| 資 産 の 種 類 | 前 期 末 高 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 当 期 末 高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | 差引当期 末 残 高 | 摘 要 | |
|----------------------------|-----------------|-----------|-----------|---------|----------------|--------|---------------|--------|--|
| | | | | | | 当期償却額 | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 建 物 | 17,236 | 160 | 203 | 17,192 | 9,511 | 580 | 7,681 | |
| | 構 築 物 | 1,203 | 9 | 20 | 1,191 | 828 | 35 | 363 | |
| | 機 械 及 び 装 置 | 6,676 | 335 | 291 | 6,721 | 5,172 | 310 | 1,548 | |
| | 車 輛 及 び 運 搬 具 | 286 | 25 | 53 | 258 | 208 | 12 | 49 | |
| | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 18,416 | 1,619 | 1,052 | 18,984 | 15,902 | 1,534 | 3,081 | |
| | 土 地 | 8,177 | — | — | 8,177 | — | — | 8,177 | |
| | 建 設 仮 勘 定 | 37 | 85 | 111 | 11 | — | — | 11 | |
| | 計 | 52,035 | 2,235 | 1,734 | 52,537 | 31,623 | 2,474 | 20,914 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 電 話 加 入 権 | 16 | 0 | — | 16 | — | — | 16 | |
| | ソ フ ト ウ ェ ア | 3,036 | 1,686 | 1,363 | 3,359 | 1,144 | 412 | 2,214 | |
| | そ の 他 | 37 | — | 11 | 26 | 18 | 1 | 8 | |
| | 計 | 3,091 | 1,686 | 1,374 | 3,402 | 1,163 | 414 | 2,238 | |
| 長 期 前 払 費 用 | 197 | 50 | 13 | 233 | 118 | 34 | 117 | | |
| 繰 延 資 産 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 計 | — | — | — | — | — | — | — | |

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|----------|----------------|------|--------|
| 工具器具及び備品 | プレス用金型他金型・治工具類 | 968点 | 828百万円 |
| ソフトウェア | 新生産管理システム構築 | | 823百万円 |
| | 製品開発情報システム構築 | | 617百万円 |

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘 要 |
|-----------------------------|--------------------|-------------------------|------------|--------------------|-------------------------|-------|
| 資 本 金 | | 12,892 | — | — | 12,892 | |
| うち既発行株式 | 額面普通株式 | (37,820,205株) 12,892 | (—株) — | (1,336,000株) — | (36,484,205株) 12,892 | (注) 1 |
| | 計 | (37,820,205株) 12,892 | (—株) — | (1,336,000株) — | (36,484,205株) 12,892 | |
| 資本準備金 及 その他の 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 | 19,119 | — | — | 19,119 | |
| | 計 | 19,119 | — | — | 19,119 | |
| 利益準備金 及 任意積立金 | (利益準備金) | 3,184 | 38 | — | 3,223 | (注) 2 |
| | (任意積立金) 配当準備積立金 | 3,000 | — | — | 3,000 | |
| | 試験研究基金 | 2,000 | — | — | 2,000 | |
| | 特別償却準備金 | — | 32 | — | 32 | (注) 2 |
| | 別途積立金 | 32,800 | 600 | — | 33,400 | (注) 2 |
| | 計 | 40,984 | 671 | — | 41,655 | |

(注) 1. 当期減少額欄の株数は、利益による自己株式の取得及び消却を実施したことによるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当 期 減 少 額 | | 当期末残高 | 摘 要 |
|---------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----|
| | | | 目的使用 | そ の 他 | | |
| 貸倒引当金 | 105 | 110 | — | 105 | 110 | (注) |
| 賞与引当金 | 1,355 | 2,594 | 1,355 | — | 2,594 | |
| 役員退職引当金 | 740 | 39 | 390 | — | 389 | |

(注) 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

(単位：百万円)

| 区 分 | | 金 額 | 摘 要 |
|-----|-------------------|--------|-----|
| 現 金 | | 1,122 | |
| 預 金 | 当 座 預 金 | 449 | |
| | 普 通 預 金 | 136 | |
| | 通 知 預 金 | 1,018 | |
| | 自 由 金 利 型 定 期 預 金 | 14,300 | |
| | 譲 渡 性 預 金 | 12,100 | |
| 小 計 | | 28,004 | |
| 合 計 | | 29,127 | |

② 受取手形

a. 相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------|-----|-----|
| 日 本 ユ ニ シ ス (株) | 30 | |
| (株) マ キ 製 作 所 | 15 | |
| 合 計 | 45 | |

b. 期日別内訳

(単位：百万円)

| 期 日 別 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------|-----|-----|
| 平 成 1 3 年 3 月 | 3 | |
| 平 成 1 3 年 4 月 | 19 | |
| 平 成 1 3 年 5 月 | 21 | |
| 平 成 1 3 年 6 月 | 0 | |
| 合 計 | 45 | |

③ 売 掛 金

a. 相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|------------------------------|--------|-----|
| グ ロー リ ー 商 事 (株) | 17,511 | |
| 富 士 通 (株) | 4,841 | |
| 沖 電 気 工 業 (株) | 3,041 | |
| G L O R Y G m b H | 375 | |
| G L O R Y (U. S. A.) I N C. | 92 | |
| そ の 他 | 367 | |
| 合 計 | 26,230 | |

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

| 前期繰越高 (A) | 当期発生高 (B) | 当期回収高 (C) | 次期繰越高 (D) | 回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞 留 期 間 $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|--------------|--------------|--------------|--------------|---|--|
| 21,927 | 103,310 | 99,007 | 26,230 | 79.1% | 85日 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製 品

(単位：百万円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------------|-------|-----|
| 貨 幣 処 理 機 | 2,522 | |
| 情 報 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機 器 | 2,210 | |
| 自 動 販 売 機 | 1,155 | |
| 自 動 サ ー ビ ス 機 器 | 796 | |
| 合 計 | 6,684 | |

⑤ 材 料

(単位：百万円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|-------|-----|-----|
| 鋼 材 類 | 15 | |
| 合 計 | 15 | |

⑥ 部 品 (単位：百万円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------|-------|-----|
| I C 他 半 導 体 部 品 | 953 | |
| 軸 発 光 部 品 | 683 | |
| 電 源 部 品 | 203 | |
| ブ ラ ケ ッ ト 他 板 物 部 品 | 188 | |
| ベ ル ト 他 伝 達 部 品 | 154 | |
| 樹 脂 成 型 部 品 | 140 | |
| ツ マ ミ 他 操 作 部 品 | 88 | |
| そ の 他 | 1,371 | |
| 合 計 | 3,780 | |

⑦ 仕 掛 品 (単位：百万円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------------|-------|-----|
| 組 立 部 門 | | |
| 貨 幣 処 理 機 | 2,722 | |
| 情 報 処 理 機 及 び 貨 幣 端 末 機 器 | 2,140 | |
| 自 動 販 売 機 | 360 | |
| 自 動 サ ー ビ ス 機 器 | 901 | |
| そ の 他 | 2,352 | |
| 組 立 部 門 計 | 8,477 | |
| 材 料 加 工 部 門 | 203 | |
| 研 究 開 発 部 門 | 53 | |
| 合 計 | 8,734 | |

⑧ 貯 蔵 品 (単位：百万円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------------|-----|-----|
| 製 造 用 テ ス ト カ ー ド | 2 | |
| 消 耗 工 具 類 | 2 | |
| 雑 品 類 | 1 | |
| 合 計 | 6 | |

⑨ 関 係 会 社 株 式 (単位：百万円)

| 銘 柄 | 株 式 数 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------------|----------------------|-------|-----|
| グ ロー リ ー 商 事 (株) | 533,661 ^株 | 7,786 | |
| GLORY (U. S. A.) INC. | 10,067 | 205 | |
| GLORY (PHILIPPINES), INC. | 400,000 | 158 | |
| グ ロー リ ー 機 器 (株) | 120,000 | 150 | |
| (株) テ ス | 60,000 | 130 | |
| そ の 他 | 493,500 | 310 | |
| 合 計 | 1,617,228 | 8,743 | |

⑩ 支 払 手 形

a. 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 支 払 手 形 | 設備関係支払手形 | 計 | 摘 要 |
|-----------------|---------|----------|-------|-----|
| 三 陽 (株) | 293 | 21 | 314 | |
| 岡 本 無 線 電 機 (株) | 300 | 2 | 303 | |
| 阪 本 (株) | 256 | 18 | 274 | |
| 関西ナショナル電子部品 (株) | 216 | — | 216 | |
| (株) カンキエスイーシー | 199 | 0 | 200 | |
| そ の 他 | 6,486 | 401 | 6,887 | |
| 合 計 | 7,752 | 444 | 8,196 | |

b. 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

| 期 日 別 | 支 払 手 形 | 設備関係支払手形 | 計 | 摘 要 |
|---------------|---------|----------|-------|-----|
| 平 成 1 3 年 3 月 | 2,260 | 95 | 2,356 | |
| 平 成 1 3 年 4 月 | 2,182 | 100 | 2,283 | |
| 平 成 1 3 年 5 月 | 1,723 | 93 | 1,817 | |
| 平 成 1 3 年 6 月 | 1,585 | 93 | 1,678 | |
| 平 成 1 3 年 7 月 | 0 | 60 | 61 | |
| 合 計 | 7,752 | 444 | 8,196 | |

⑪ 買 掛 金

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------------|-------|-----|
| グ ロー リ ー 機 器 (株) | 862 | |
| (株) 三 協 精 機 製 作 所 | 378 | |
| 富 士 通 デ バ イ ス (株) | 373 | |
| 鈴 鹿 富 士 ゼ ロ ッ ク ス (株) | 202 | |
| 菱 洋 エ レ ク ト ロ (株) | 179 | |
| そ の 他 | 4,322 | |
| 合 計 | 6,319 | |

⑫ 未 払 法 人 税 等

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-------|-------|-----|
| 法 人 税 | 4,381 | |
| 住 民 税 | 939 | |
| 事 業 税 | 1,555 | |
| 合 計 | 6,877 | |

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|---------------|---|---|-----------------------|
| 決 算 期 | 3月31日 | 定 時 株 主 総 会 | 6 月 中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | ————— | 基 準 日 | 3月31日 |
| 株 券 の 種 類 | 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券 | 中 間 配 当 基 準 日 | 9月30日 |
| | | 1 単 位 の 株 式 数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | 取 扱 場 所 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス | |
| | 取 次 所 | 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社 | |
| | 名義書換手数料 | 無 料 | 新券交付手数料 1枚につき 100円 |
| 単位未満株式の買取り | 取 扱 場 所 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス | |
| | 取 次 所 | 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社 | |
| | 買 取 手 数 料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | |
| 公 告 掲 載 新 聞 名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | |

第7 提出会社の参考情報

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 〔事業年度 (第54期) | 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | 〕 平成12年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔事業年度 (第55期中) | 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 | 〕 平成12年12月22日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付 状況報告書 | 〔報告期間 | 自 平成13年1月24日 至 平成13年4月23日 | 〕 平成13年4月25日 関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。